

「サービス産業動向調査」
平成29年拡大調査結果（確報）

結果の概要

平成 31 年 3 月 29 日



総務省統計局
Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs
and Communications

目次

1	サービス産業の全国の様況	
	(1) 産業大分類別の様況	2
	(2) 産業詳細分類別の様況	5
	<参考>産業詳細分類 上位 50 産業のランキング	13
2	サービス産業の都道府県別の様況	16
	統計表	18
	サービス産業動向調査（拡大調査）の概要	34
	第三次産業におけるサービス産業動向調査（拡大調査）の調査対象産業	35
	調査対象産業に含まれる主な業種	36

【結果の概要に関する留意点】

- 1 平成 29 年調査結果における年間売上高は平成 28 年 1 年間、事業従事者数は平成 29 年 6 月末現在の数値である。また、1 事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- 2 本調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査しており、この事業ごとの産業別に集計している。ただし、ホームページに掲載している「統計表」では、事業所・企業等の主な産業別に集計した値も掲載している。
- 3 本調査は、経済センサス - 基礎調査を母集団としている。
※ 平成 29 年調査においては 26 年経済センサス - 基礎調査を、28 年調査以前においては 21 年経済センサス - 基礎調査を母集団としている。
- 4 本調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である（一部の中分類等を除く。詳細は「サービス産業動向調査（拡大調査）の概要」（34 ページ）を参照）。
- 5 本調査で用いている「産業詳細分類」は、日本標準産業分類の中分類の区分に、小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成している（詳細は「調査対象産業に含まれる主な業種」（36 ページ）を参照）。
- 6 「1 サービス産業の全国状況」における前年比（％）は、「統計表」における表章単位の数値から算出している。

1 サービス産業の全国の状況

(1) 産業大分類別の状況

<年間売上高>

サービス産業の平成28年の年間売上高は307.6兆円となり、前年と比べると2.3%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が6.2%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.4%の増加、「教育、学習支援業」が3.9%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が3.7%の増加、「医療、福祉」が3.6%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.4%の増加、「運輸業、郵便業」が1.8%の増加と7産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.7%の減少と1産業で減少となった。

(図1, 図2)

図1 年間売上高（産業大分類別）

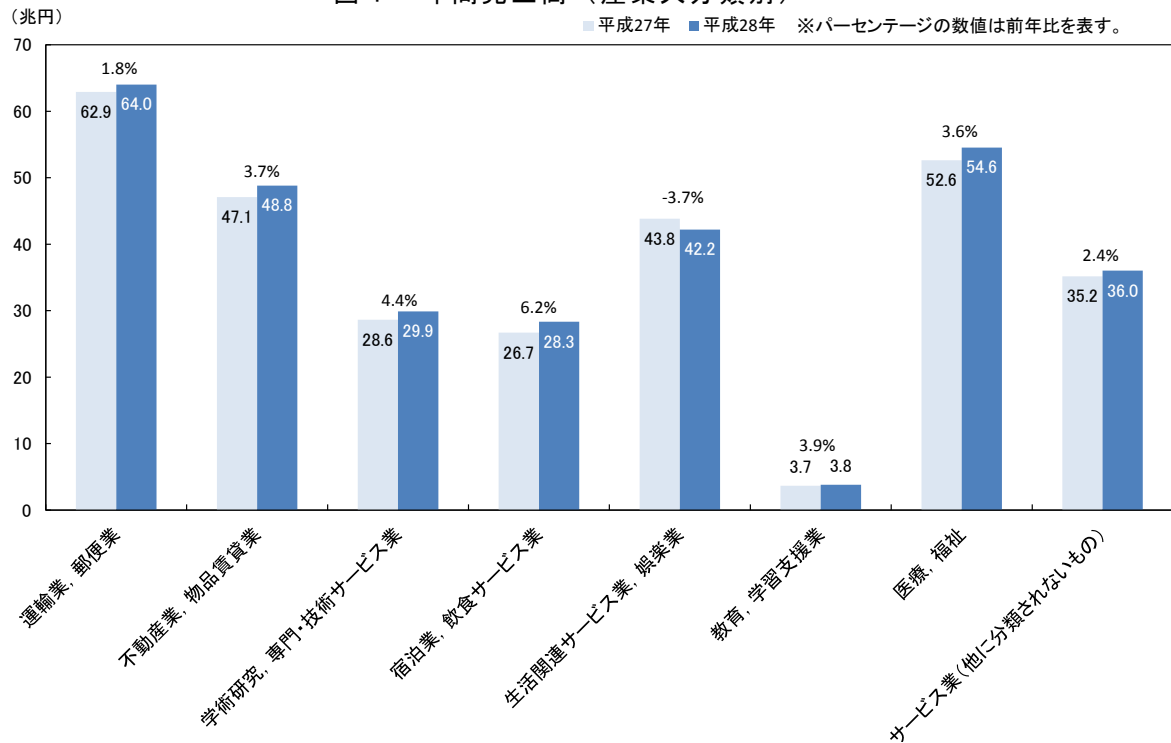
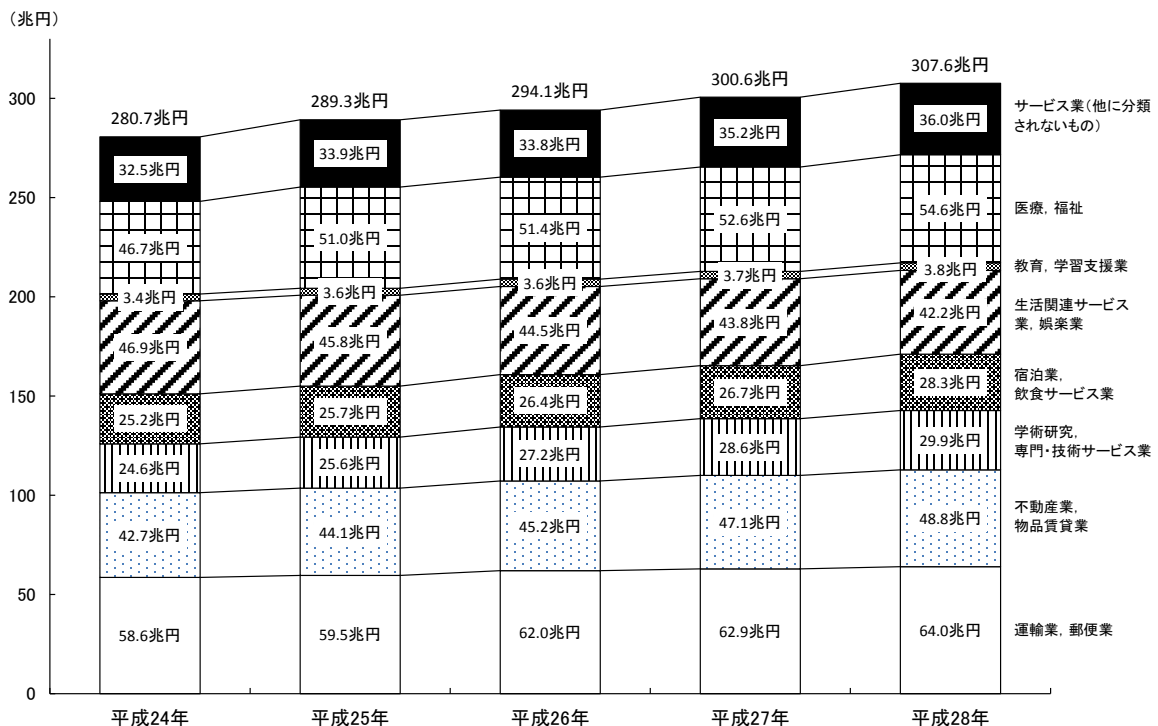


図2 年間売上高の推移（産業大分類別）



<事業従事者数>

サービス産業の平成29年6月末現在の事業従事者数は2814万人となり、前年と比べると3.0%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が7.0%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が4.1%の増加、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.0%の増加、「医療、福祉」が3.1%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が2.7%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が1.6%の増加、「教育、学習支援業」が1.3%の増加と7産業で増加となった。一方、「運輸業、郵便業」が4.2%の減少と1産業で減少となった。（図3、図4）

図3 事業従事者数（産業大分類別）

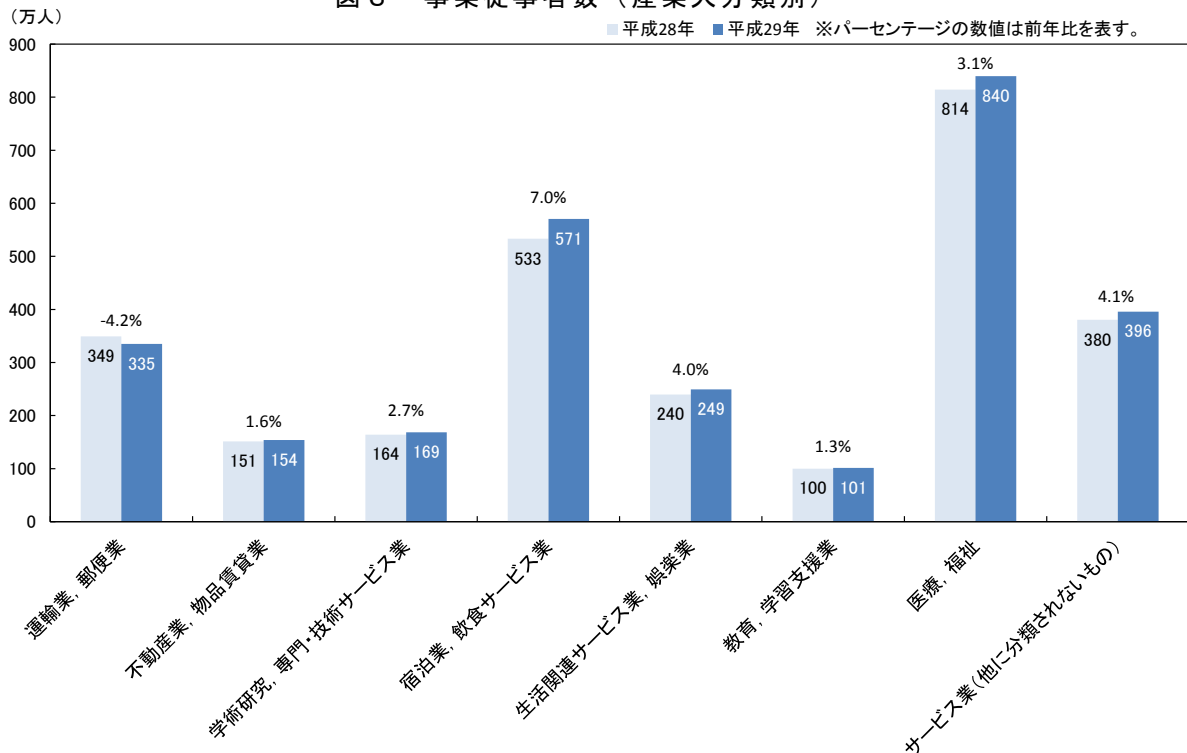
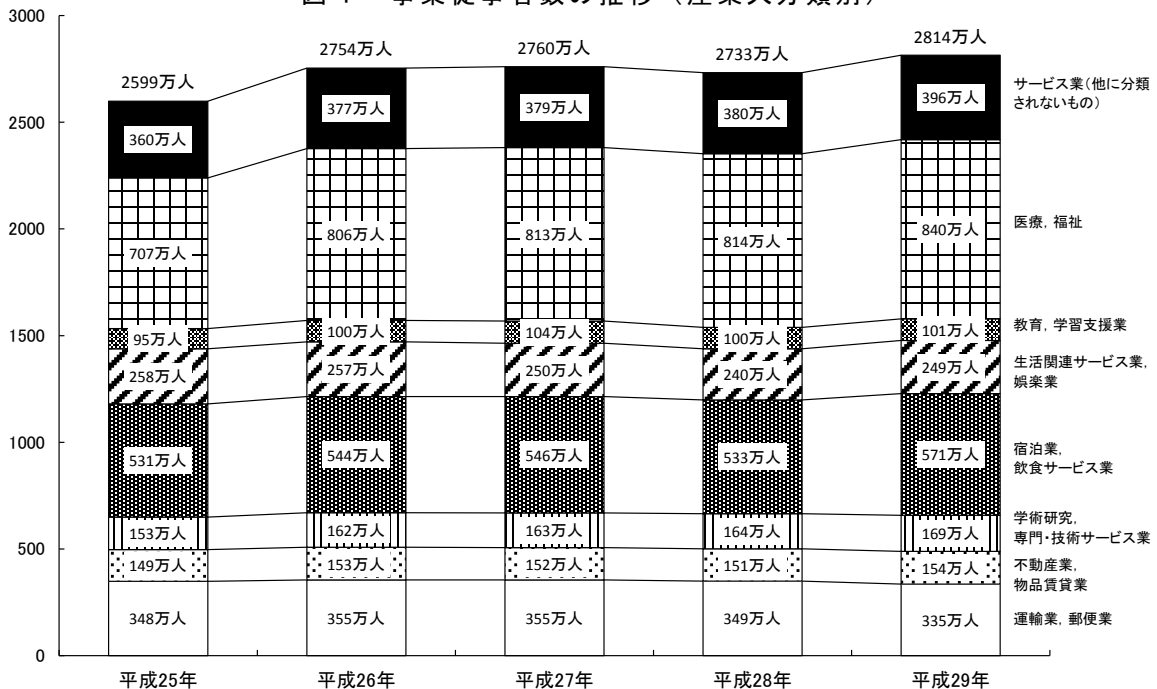


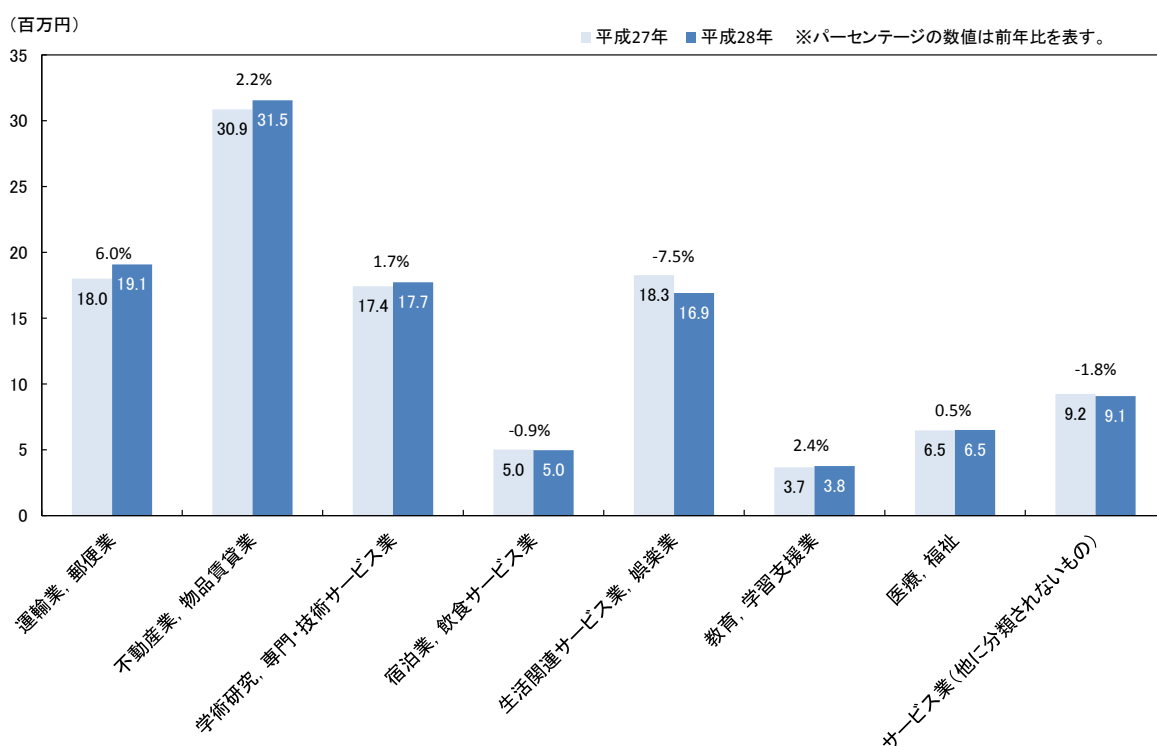
図4 事業従事者数の推移（産業大分類別）



< 1 事業従事者当たり年間売上高 >

サービス産業の平成 28 年の 1 事業従事者当たり年間売上高は 1091 万円となり、前年と比べると 0.7%の減少となった。産業大分類別に前年と比べると、「運輸業、郵便業」が 6.0%の増加、「教育、学習支援業」が 2.4%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が 2.2%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が 1.7%の増加、「医療、福祉」が 0.5%の増加と 5 産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が 7.5%の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1.8%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 0.9%の減少と 3 産業で減少となった。（図 5）

図 5 1 事業従事者当たり年間売上高（産業大分類別）



(2) 産業詳細分類別の状況

<運輸業，郵便業>

「運輸業，郵便業」の平成28年の年間売上高は64.0兆円となり，前年と比べると1.8%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「運輸に附帯するサービス業」が21.6%の増加，「倉庫業」が17.5%の増加，「一般乗用旅客自動車運送業」が11.1%の増加，「他の道路旅客運送業（別掲を除く）」が6.9%の増加など6産業で増加となった。一方，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が36.4%の減少，「水運業」が14.0%の減少と2産業で減少となった。

(図6，図7)

図6 年間売上高

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）

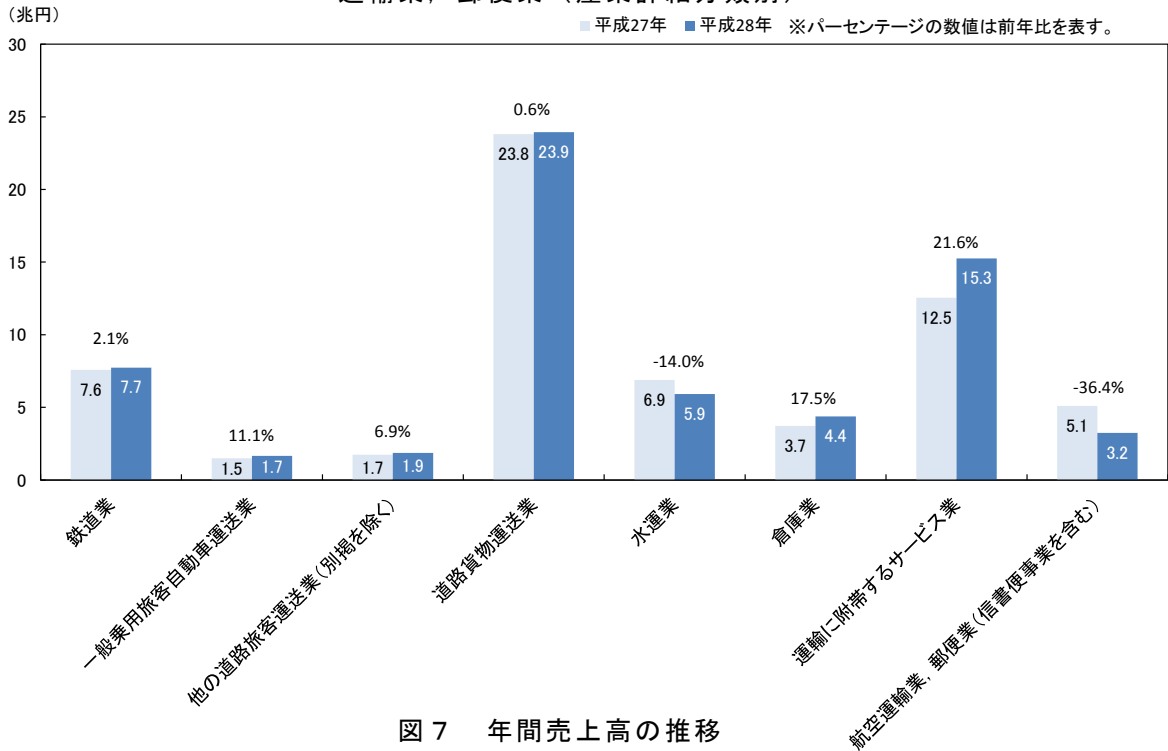
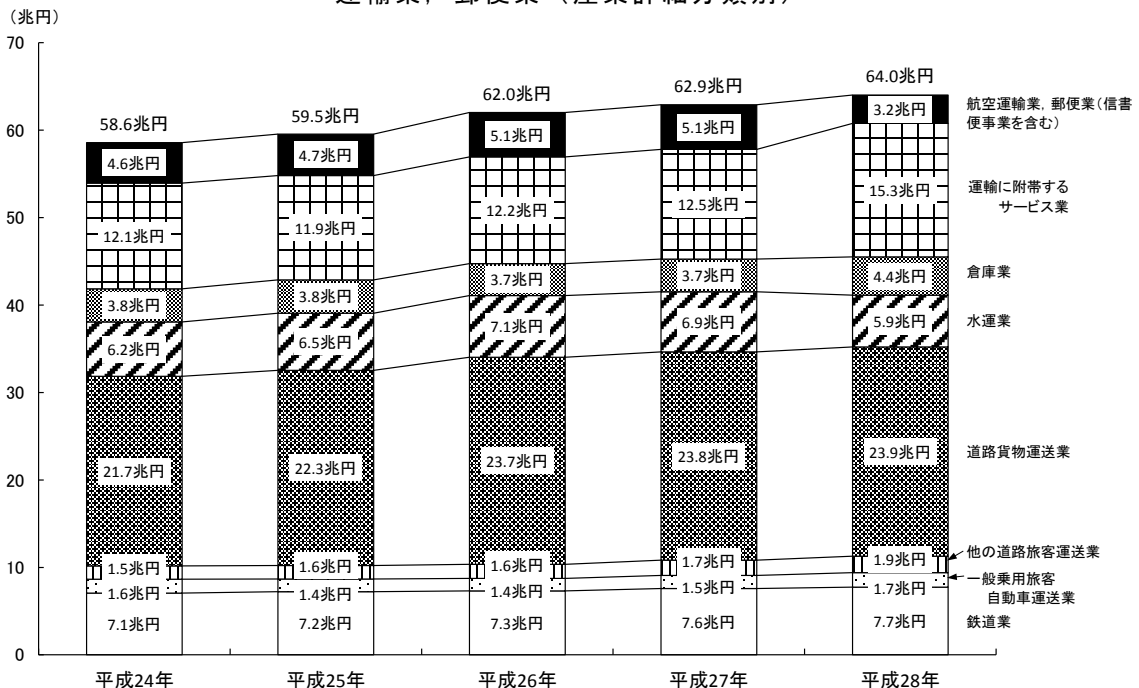


図7 年間売上高の推移

- 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）



<不動産業、物品賃貸業>

「不動産業、物品賃貸業」の平成28年の年間売上高は48.8兆円となり、前年と比べると3.7%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「不動産代理業・仲介業」が14.5%の増加、「駐車場業」が10.6%の増加、「不動産管理業」が8.9%の増加、「不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）」が3.3%の増加など全産業で増加となった。

(図8, 図9)

図8 年間売上高

- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）

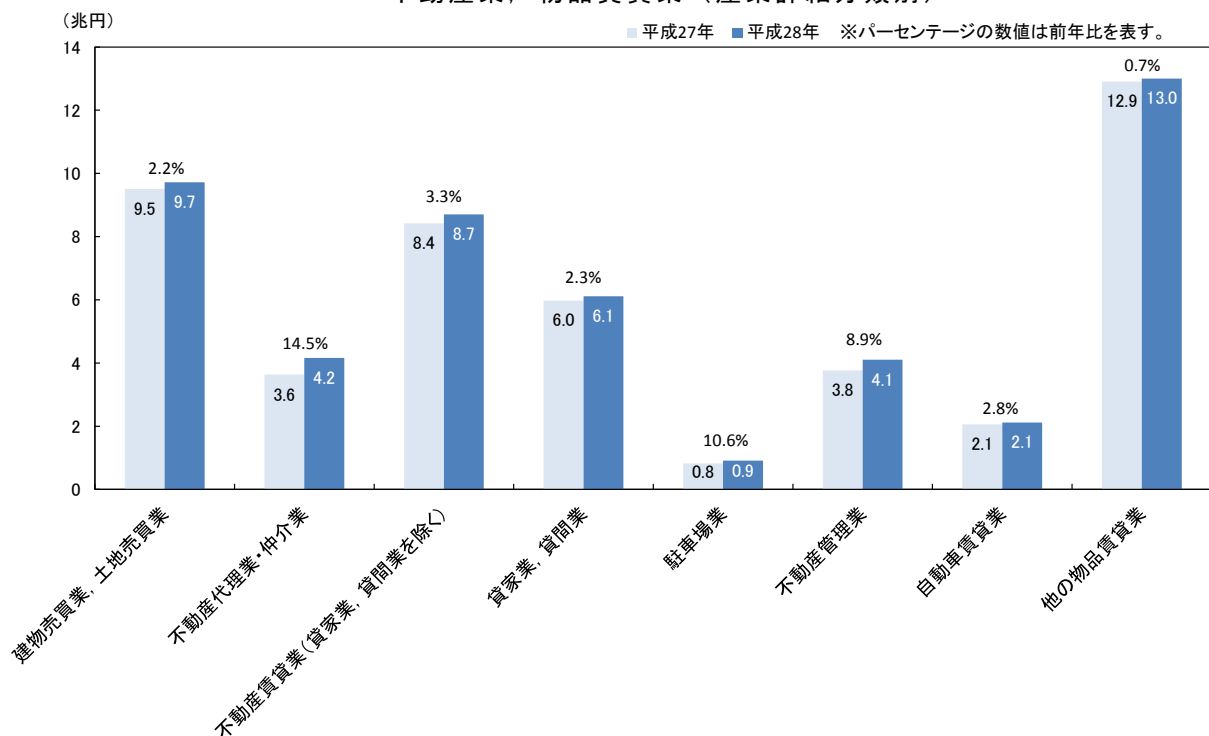
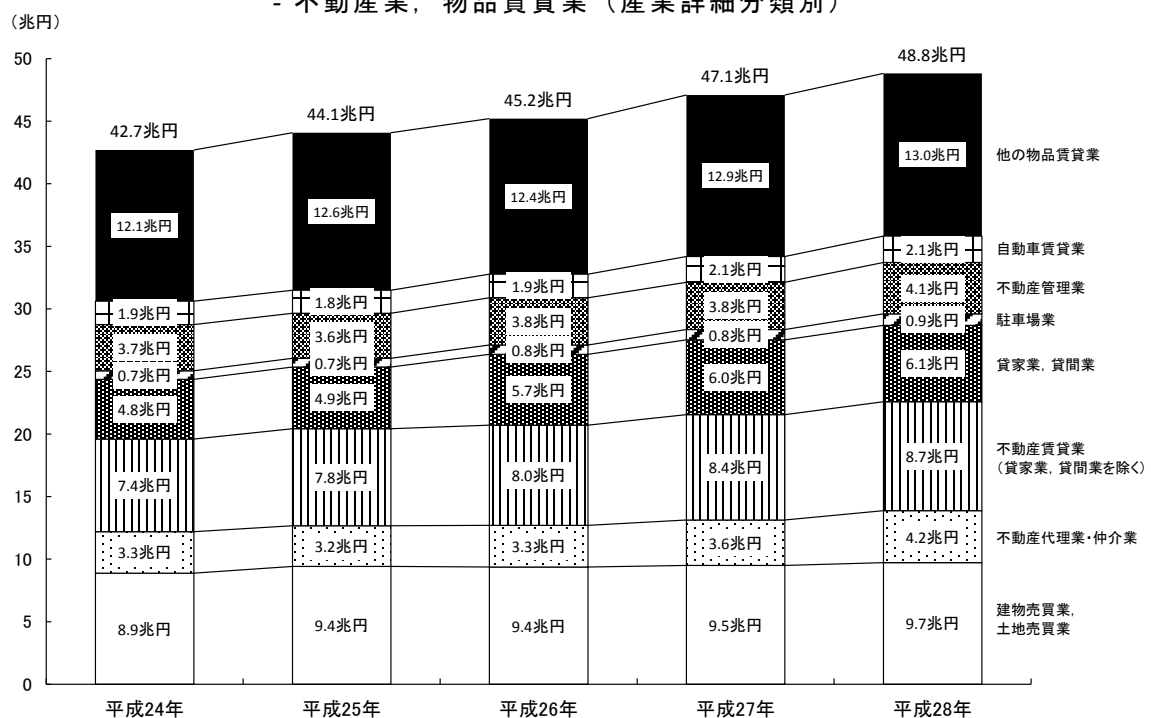


図9 年間売上高の推移

- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）



< 学術研究，専門・技術サービス業 >

「学術研究，専門・技術サービス業」の平成28年の年間売上高は29.9兆円となり，前年と比べると4.4%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「経営コンサルタント業，純粋持株会社」が33.1%の増加，「商品・非破壊検査業」が31.2%の増加，「写真業」が27.6%の増加，「興信所」が23.4%の増加など12産業で増加となった。一方，「公証人役場，司法書士，土地家屋調査士」が16.9%の減少，「他の専門サービス業」が12.4%の減少，「計量証明業」が10.9%の減少，「測量業」が5.2%減少など7産業で減少となった。

(図10，図11)

図10 年間売上高

- 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）

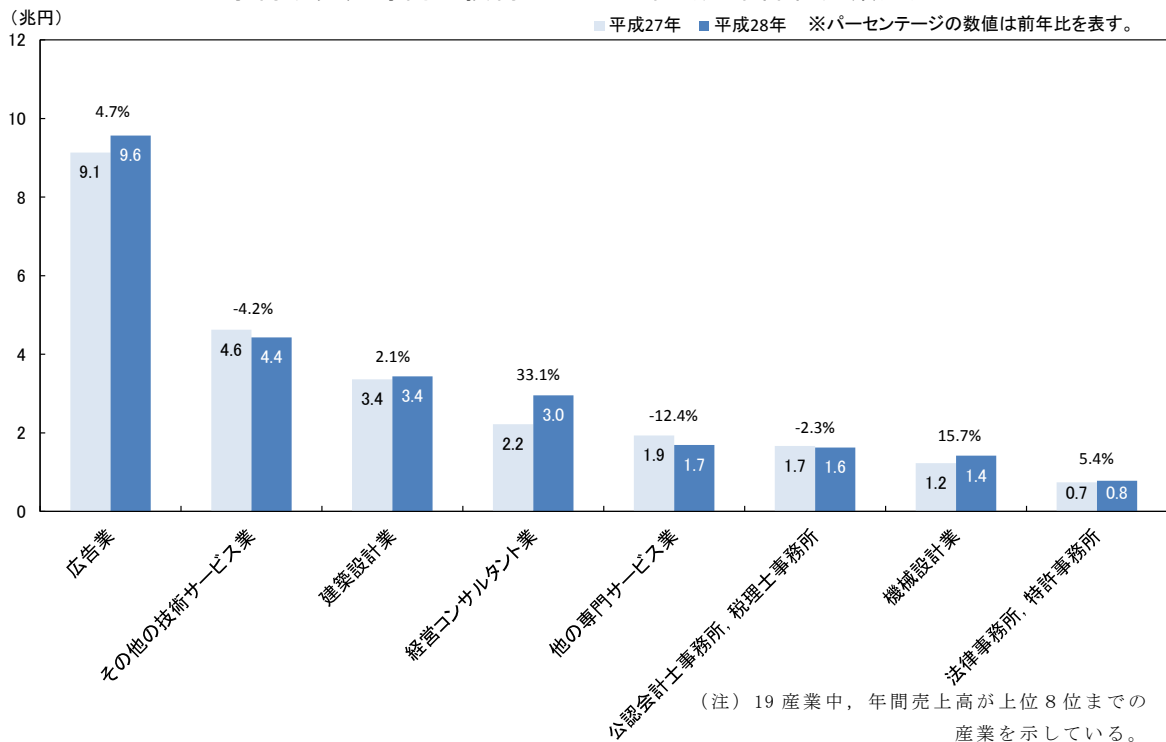
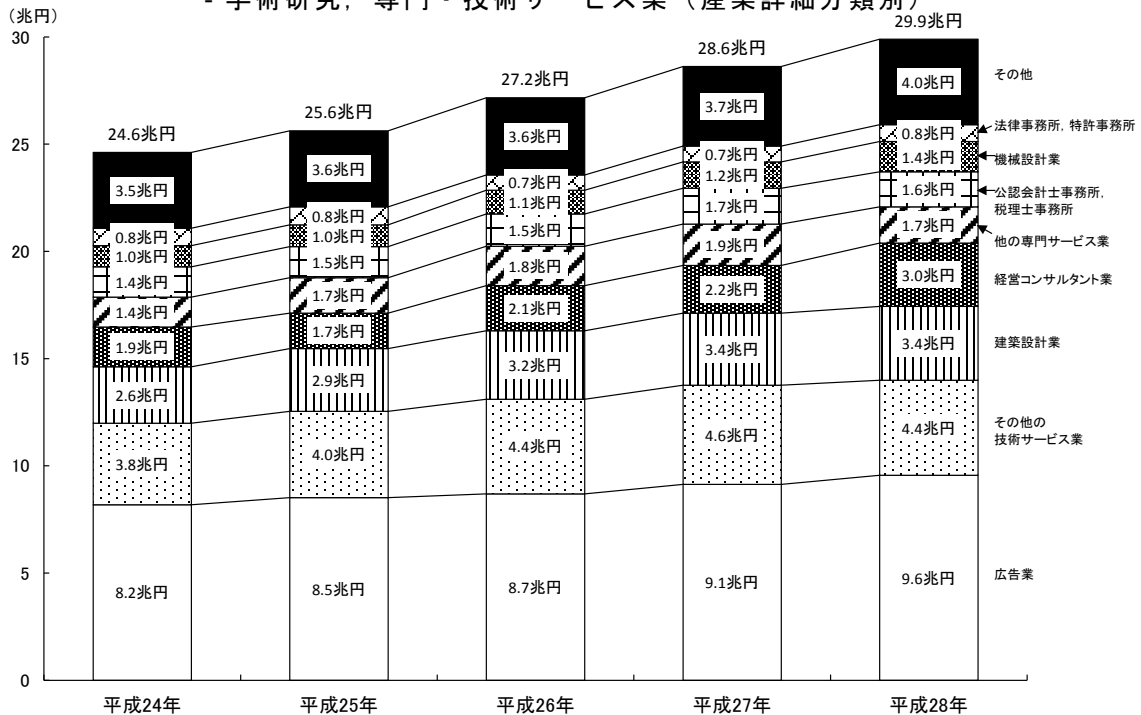


図11 年間売上高の推移

- 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）



< 宿泊業，飲食サービス業 >

「宿泊業，飲食サービス業」の平成28年の年間売上高は28.3兆円となり，前年と比べると6.2%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「日本料理店」が13.7%の増加，「そば・うどん店，すし店」が12.2%の増加，「他の飲食店」が9.5%の増加，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が8.5%の増加など7産業で増加となった。一方，「他の専門料理店」が1.3%の減少と1産業で減少となった。

(図12，図13)

図12 年間売上高
- 宿泊業，飲食サービス業 (産業詳細分類別)

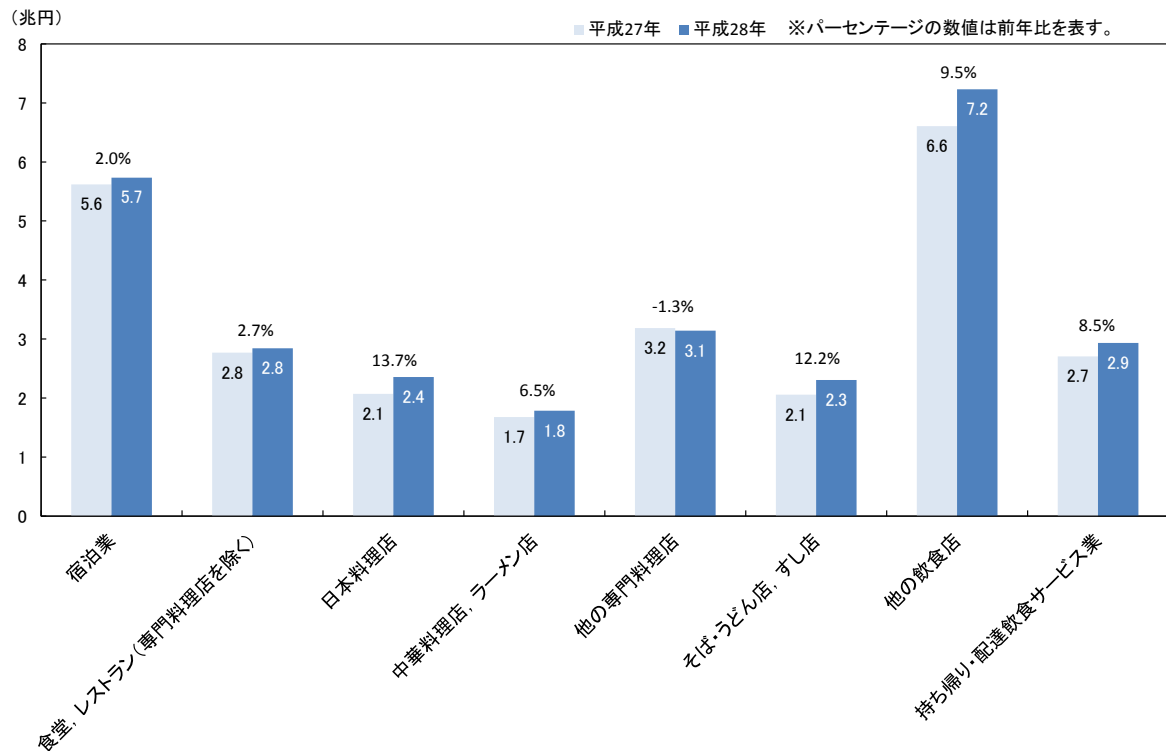
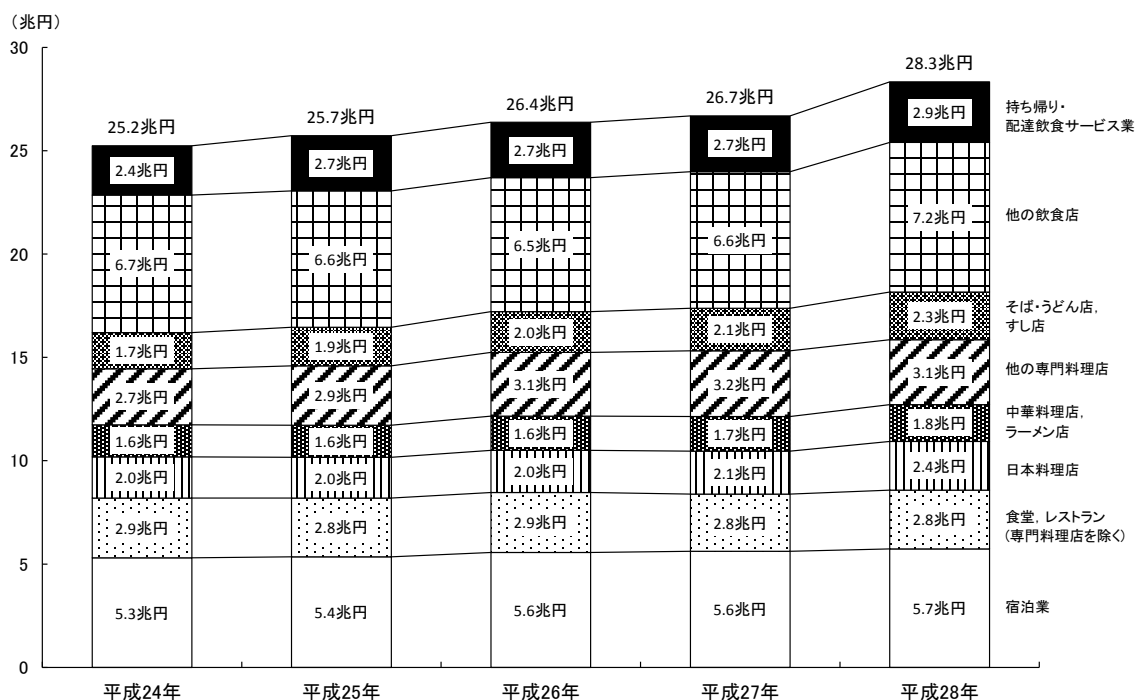


図13 年間売上高の推移
- 宿泊業，飲食サービス業 (産業詳細分類別)

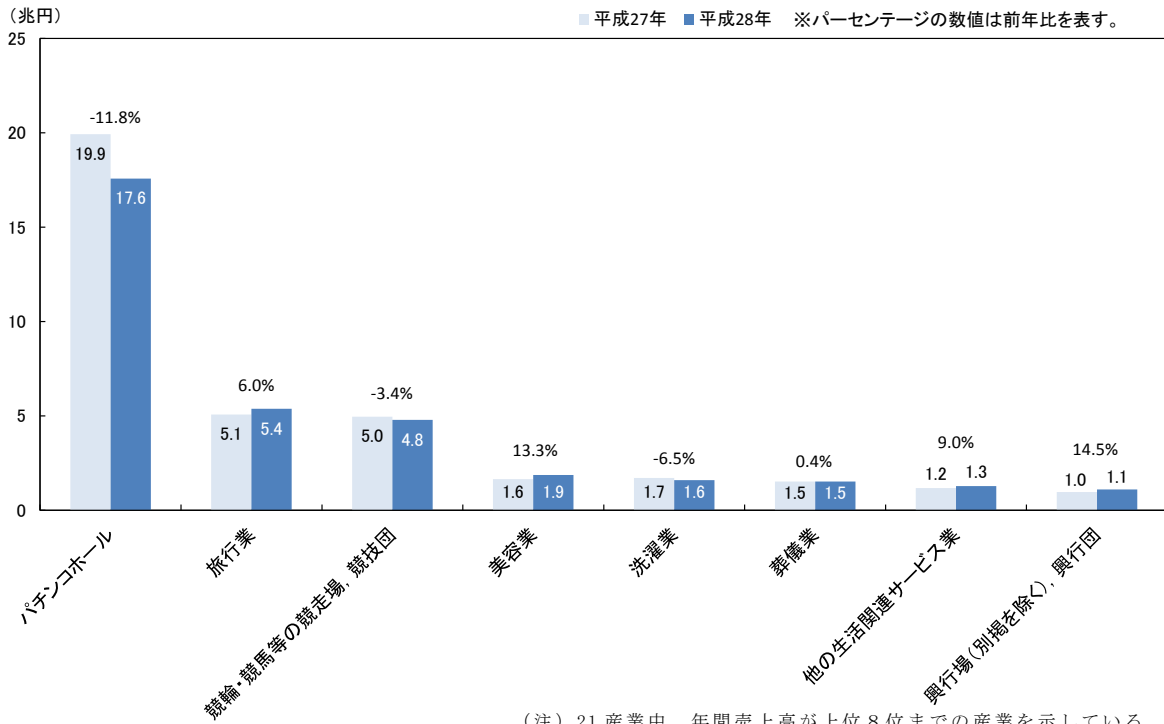


<生活関連サービス業，娯楽業>

「生活関連サービス業，娯楽業」の平成28年の年間売上高は42.2兆円となり，前年と比べると3.7%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「理容業」が16.4%の増加，「興行場（別掲を除く），興行団」が14.5%の増加，「美容業」が13.3%の増加，「公園，遊園地」が12.0%の増加など14産業で増加となった。一方，「ゴルフ練習場」が19.2%の減少，「パチンコホール」が11.8%の減少，「洗濯業」が6.5%の減少，「ボウリング場」が5.3%の減少など7産業で減少となった。（図14，図15）

図14 年間売上高

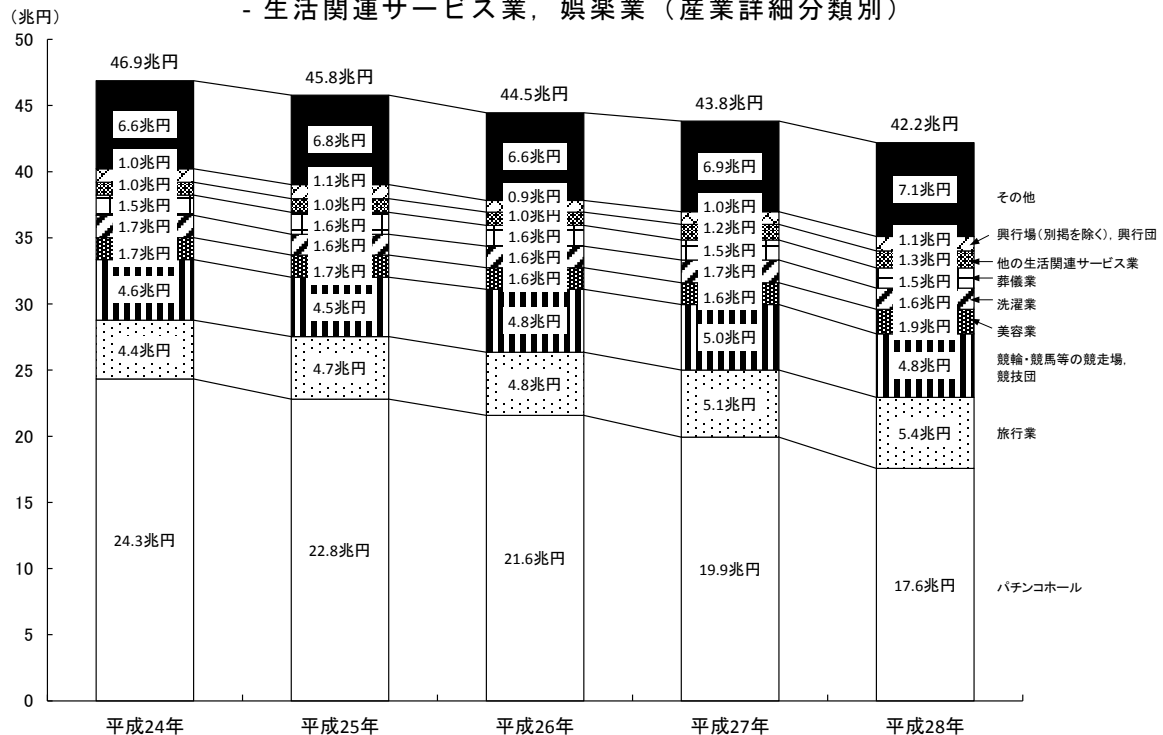
- 生活関連サービス業，娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 21産業中，年間売上高が上位8位までの産業を示している。

図15 年間売上高の推移

- 生活関連サービス業，娯楽業（産業詳細分類別）



(注) 平成28年の年間売上高が上位8位までの産業を示し，それ以外の産業は「その他」に含めている。

＜教育、学習支援業＞

「教育、学習支援業」の平成28年の年間売上高は3.8兆円となり、前年と比べると3.9%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「職業・教育支援施設」が27.4%の増加、「他の教養・技能教授業」が17.7%の増加、「外国語会話教授業」が7.5%の増加、「他に分類されない教育、学習支援業」が7.2%の増加など5産業で増加となった。一方、「学習塾」が11.7%の減少と1産業で減少となった。

(図16, 図17)

図16 年間売上高

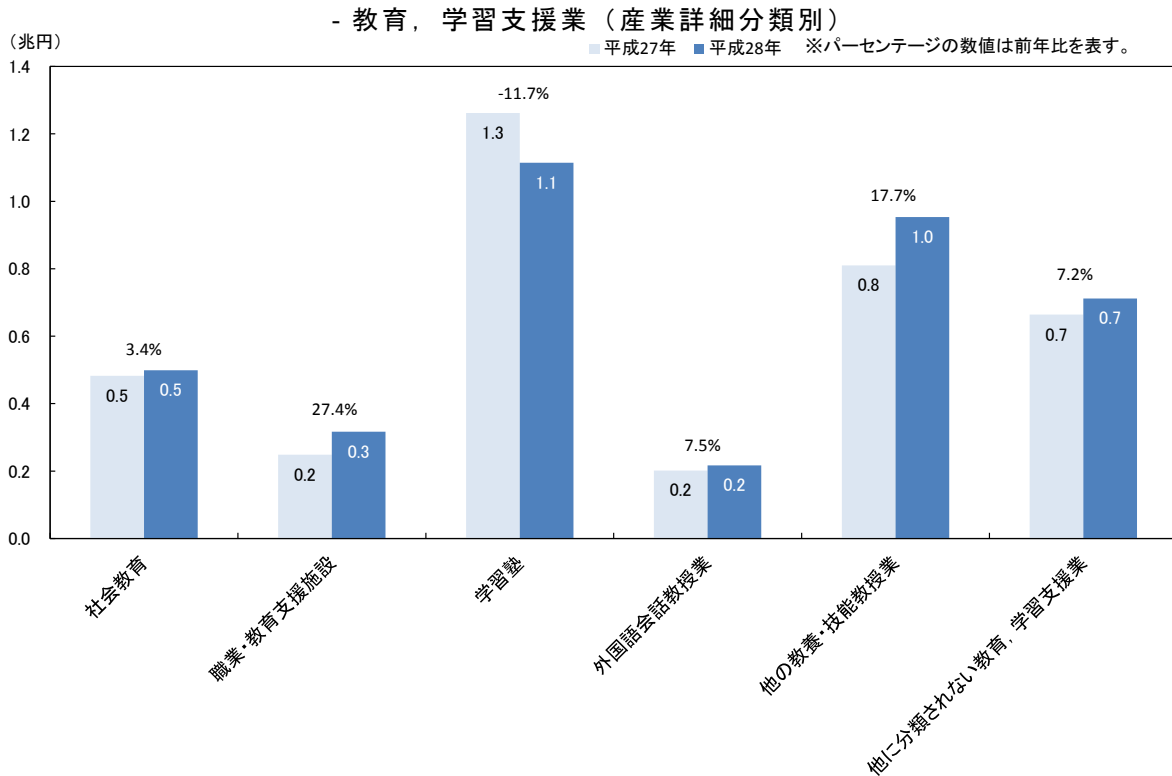
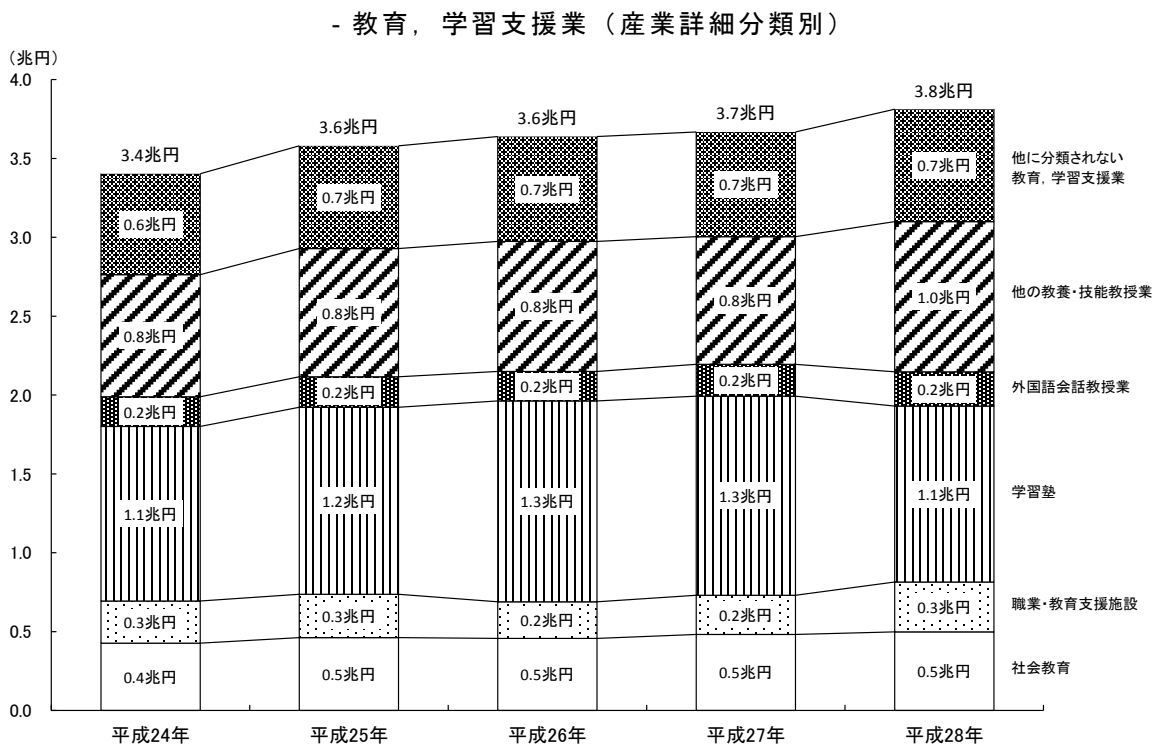


図17 年間売上高の推移



<医療、福祉>

「医療、福祉」の平成28年の年間売上高は54.6兆円となり、前年と比べると3.6%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の社会保険・社会福祉・介護事業」が22.8%の増加、「保健衛生」が22.6%の増加、「他の老人福祉・介護事業」が10.5%の増加、「通所・短期入所介護事業、訪問介護事業」が6.9%の増加など7産業で増加となった。一方、「一般診療所」が5.3%の減少と1産業で減少となった。

(図18, 図19)

図18 年間売上高

- 医療、福祉（産業詳細分類別）

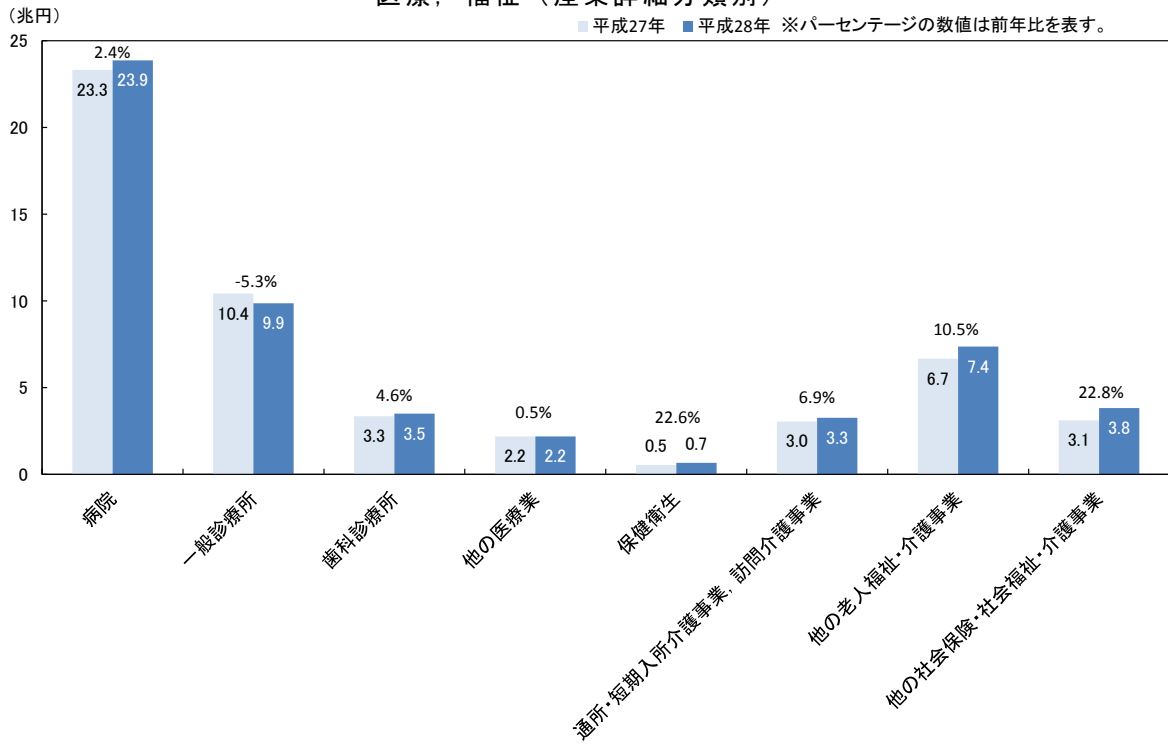
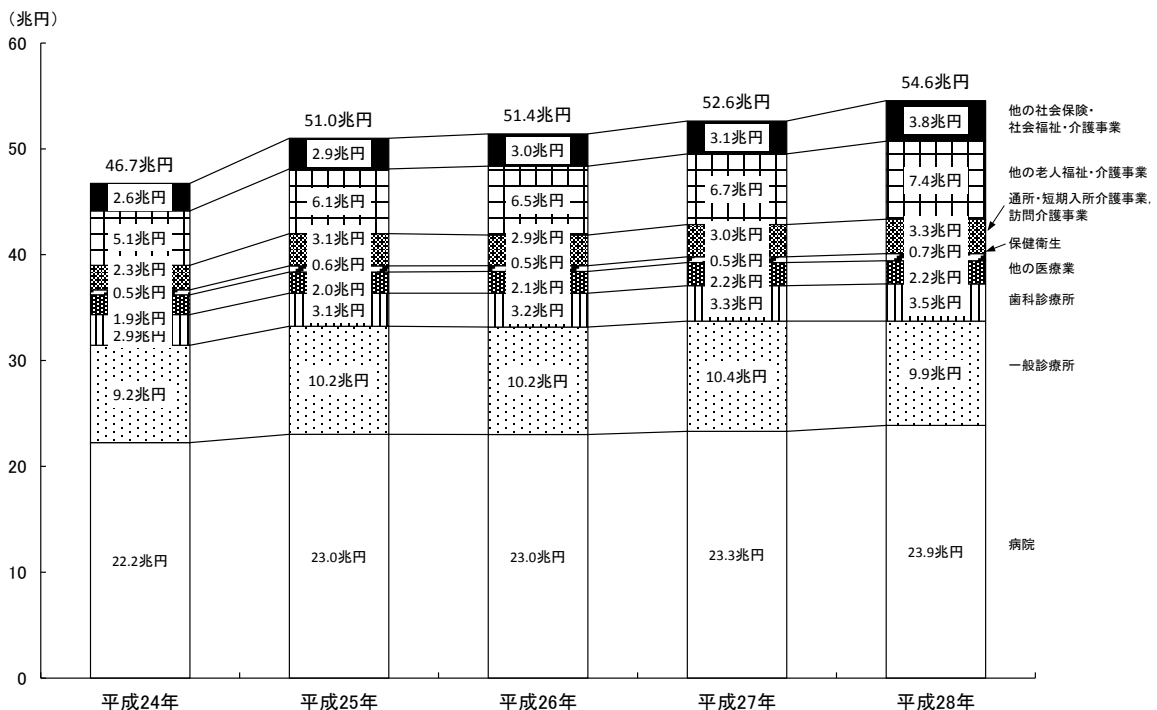


図19 年間売上高の推移

- 医療、福祉（産業詳細分類別）



＜サービス業（他に分類されないもの＞

「サービス業（他に分類されないもの）」の平成28年の年間売上高は36.0兆円となり、前年と比べると2.4%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「集会場」が19.2%の増加、「一般廃棄物処理業」が10.6%の増加、「その他の修理業（表具業を含む）」が10.0%の増加、「機械修理業（電気機械器具を除く）」が7.8%の増加など10産業で増加となった。一方、「と畜場、他に分類されないサービス業」が15.7%の減少、「速記・ワープロ入力・複写業」が11.2%の減少、「電気機械器具修理業」が7.1%の減少、「警備業」が0.4%の減少と4産業で減少となった。（図20、図21）

図20 年間売上高

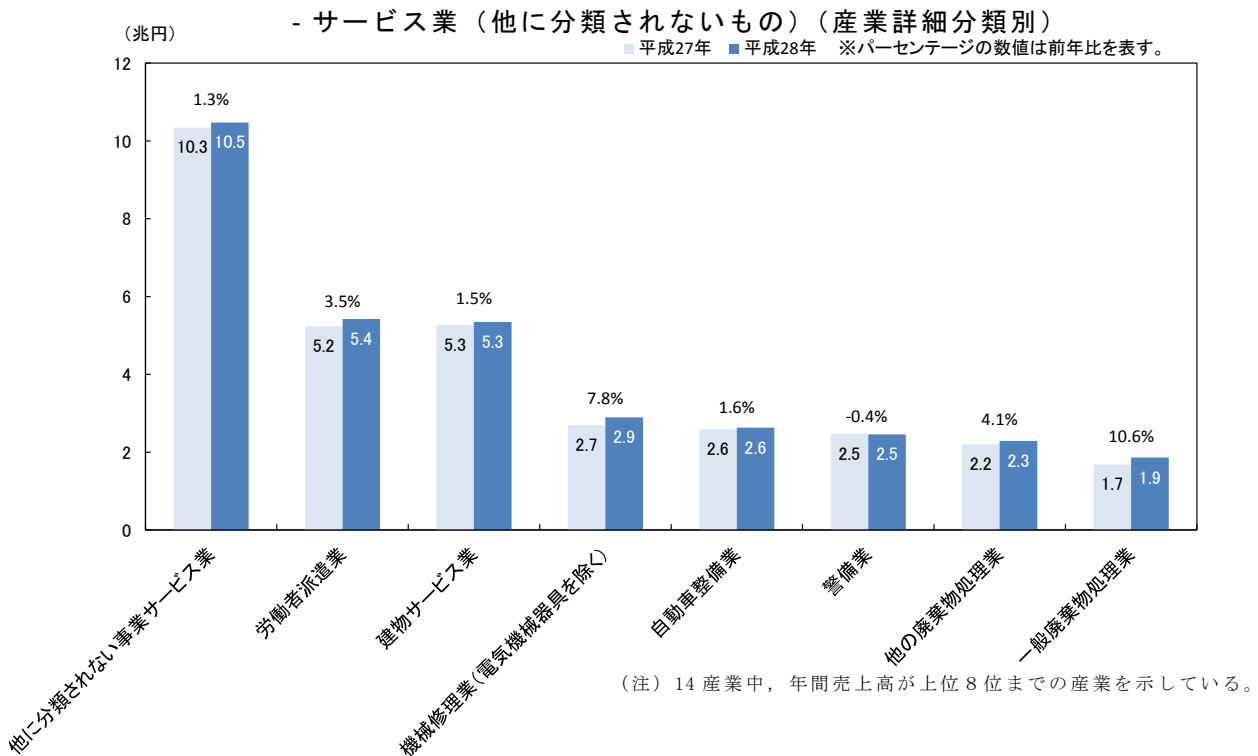
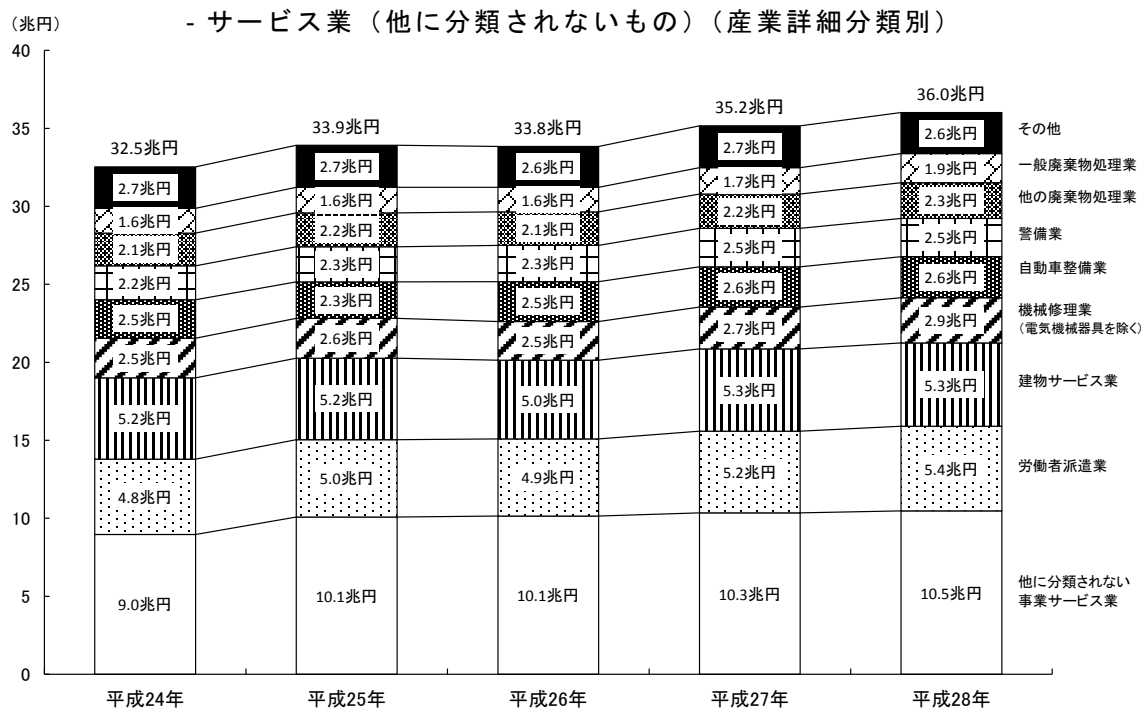


図21 年間売上高の推移



<参考> 産業詳細分類 上位 50 産業のランキング

表 1 年間売上高（上位 50 産業）－産業詳細分類

順位	産業	年間売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	道路貨物運送業	23,942,610	0.6	1
2	病院	23,865,978	2.4	2
3	パチンコホール	17,572,633	-11.8	3
4	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業、飛行場業など	15,254,619	21.6	5
5	他の物品賃貸業 ※総合リース業、事務用機械器具賃貸業、CD賃貸業など	13,002,690	0.7	4
6	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画、コールセンターなど	10,474,646	1.3	7
7	一般診療所	9,865,544	-5.3	6
8	建物売買業、土地売買業	9,716,478	2.2	8
9	広告業	9,563,711	4.7	9
10	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	8,700,892	3.3	10
11	鉄道業	7,738,539	2.1	11
12	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設、養護老人ホームなど	7,366,486	10.5	13
13	他の飲食店 ※居酒屋、バー、喫茶店、ハンバーガー店など	7,232,128	9.5	14
14	貸家業、貸間業	6,112,555	2.3	15
15	水運業	5,920,684	-14.0	12
16	宿泊業	5,735,245	2.0	16
17	労働者派遣業	5,421,676	3.5	18
18	旅行業	5,374,056	6.0	20
19	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業、ビル清掃業、電車清掃業など	5,347,407	1.5	17
20	競輪・競馬等の競走場、競技団	4,792,955	-3.4	21
21	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング、プラントメンテナンスなど	4,430,473	-4.2	22
22	倉庫業	4,377,474	17.5	24
23	不動産代理業・仲介業	4,158,817	14.5	25
24	不動産管理業	4,104,997	8.9	23
25	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所、障害者支援施設など	3,827,519	22.8	29
26	歯科診療所	3,504,999	4.6	27
27	建築設計業	3,437,057	2.1	26
28	通所・短期入所介護事業、訪問介護事業	3,261,479	6.9	30
29	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	3,246,659	-36.4	19
30	他の専門料理店 ※料亭、焼肉店、西洋料理店、カレー料理店など	3,141,443	-1.3	28
31	経営コンサルタント業	2,954,949	33.1	36
32	持ち帰り・配達飲食サービス業	2,934,469	8.5	32
33	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	2,894,849	7.8	33
34	食堂、レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋、大衆食堂など	2,844,259	2.7	31
35	自動車整備業	2,630,368	1.6	34
36	警備業	2,455,252	-0.4	35
37	日本料理店 ※てんぷら、うなぎ、とんかつ料理、牛丼店など	2,354,934	13.7	39
38	そば・うどん店、すし店	2,306,855	12.2	41
39	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	2,290,567	4.1	37
40	他の医療業 ※助産所、看護師業、マッサージ業、歯科技工業、はりきゅう業など	2,193,209	0.5	38
41	自動車賃貸業	2,117,294	2.8	40
42	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業、貸切バス業など	1,866,440	6.9	43
43	美容業	1,863,603	13.3	48
44	一般廃棄物処理業	1,859,903	10.6	45
45	中華料理店、ラーメン店	1,785,230	6.5	46
46	他の専門サービス業 ※翻訳業、不動産鑑定業、著述家業など	1,693,620	-12.4	42
47	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業、ハイヤー業など	1,666,913	11.1	50
48	公認会計士事務所、税理士事務所	1,627,523	-2.3	47
49	洗濯業	1,599,319	-6.5	44
50	葬儀業	1,522,802	0.4	49

表2 事業従事者数（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	事業従事者数 (人)	前年比 (%)	前年の 順位
1	病院	2,367,100	5.7	1
2	他の飲食店 ※居酒屋, バー, 喫茶店, ハンバーガー店など	1,778,600	4.3	2
3	道路貨物運送業	1,680,700	-0.9	3
4	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所, 障害者支援施設など	1,551,100	0.5	4
5	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設, 養護老人ホームなど	1,480,300	10.2	5
6	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	1,105,500	11.0	8
7	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業, ビル清掃業, 電車清掃業など	1,073,200	3.4	7
8	一般診療所	1,022,900	-2.5	6
9	通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	998,800	4.1	9
10	宿泊業	671,000	3.2	10
11	他の専門料理店 ※料亭, 焼肉店, 西洋料理店, カレー料理店など	649,300	7.4	11
12	持ち帰り・配達飲食サービス業	633,700	10.7	13
13	食堂, レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋, 大衆食堂など	619,800	3.5	12
14	運輸に付帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	544,900	17.8	14
15	そば・うどん店, すし店	484,400	16.1	20
16	日本料理店 ※てんぷら, うなぎ, とんかつ料理, 牛丼店など	480,500	14.9	19
17	歯科診療所	455,300	-0.8	15
18	美容業	446,300	4.8	18
19	警備業	445,800	-2.0	16
20	他の医療業 ※助産所, 看護師業, マッサージ業, 歯科技工業, はり・きゅう業など	409,300	-4.7	17
21	中華料理店, ラーメン店	388,300	5.9	22
22	学習塾	375,700	-0.1	21
23	労働者派遣業	369,400	4.0	24
24	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業, ハイヤー業など	360,500	5.9	25
25	貸家業, 貸間業	351,100	-1.3	23
26	建築設計業	327,700	0.4	26
27	洗濯業	303,200	-2.6	27
28	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	278,100	3.9	29
29	倉庫業	254,000	16.6	35
30	不動産管理業	252,500	-0.1	31
31	自動車整備業	245,500	-4.4	30
32	他の教養・技能教授業 ※ピアノ教授業, 書道・そろばん教授業, パソコン教室など	244,000	4.8	32
33	不動産代理業・仲介業	240,000	14.1	37
34	パチンコホール	225,000	-1.4	33
35	一般廃棄物処理業	224,500	5.8	36
36	鉄道業	215,300	-3.6	34
37	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	200,200	3.6	39
38	理容業	194,800	-1.7	38
39	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	189,200	0.4	40
40	他の生活関連サービス業 ※駐輪場, 結婚相談所(営利的なもの)など	188,600	14.5	43
41	公認会計士事務所, 税理士事務所	184,500	-1.1	41
42	他の洗濯・理容・美容・浴場業 ※銭湯業, エステティックサロン業など	184,200	8.2	42
43	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	158,700	6.8	46
44	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	157,000	3.4	44
45	社会教育 ※美術館, 動物園, 通信教育など	152,300	0.5	45
46	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	146,100	1.2	47
47	広告業	140,800	2.9	48
48	その他の娯楽業	139,000	11.4	49
49	ゴルフ場	132,900	8.8	50
50	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	121,600	-0.3	51

表3 1事業従事者当たり年間売上高（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	1事業従事者当たり 年間売上高 (千円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	競輪・競馬等の競走場, 競技団	167,188	6.5	1
2	水運業	117,685	-8.1	2
3	建物売買業, 土地売買業	93,794	12.5	4
4	パチンコホール	78,118	-10.5	3
5	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	75,274	351.2	22
6	広告業	67,883	1.8	5
7	旅行業	51,562	-3.9	6
8	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	46,725	-3.1	7
9	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	45,260	2.1	8
10	自動車賃貸業	42,732	4.2	9
11	鉄道業	35,936	5.9	10
12	興行場(別掲を除く), 興行団 ※劇場, 劇団, 野球場(プロ野球興行用)など	29,383	2.3	12
13	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	28,223	-7.4	11
14	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	27,928	3.0	13
15	経営コンサルタント業	26,843	32.4	14
16	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	18,831	4.5	16
17	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	18,208	0.8	15
18	葬儀業	18,157	8.7	21
19	貸家業, 貸間業	17,320	3.1	20
20	不動産代理業・仲介業	17,301	0.2	17
21	電気機械器具修理業 ※テレビ修理業, 電気冷蔵庫修理業, パソコン修理業など	17,192	0.0	18
22	倉庫業	17,165	0.4	19
23	不動産管理業	16,183	8.6	23
24	労働者派遣業	14,674	-0.4	24
25	道路貨物運送業	14,214	1.3	25
26	映画館	14,180	2.1	27
27	結婚式場業	14,080	5.6	30
28	職業紹介業	13,961	0.5	26
29	その他の土木建築サービス業 ※地質調査業, 建築積算業など	12,963	15.3	35
30	興信所	12,752	5.4	34
31	と畜場, 他に分類されないサービス業 ※と畜場, 中央卸売市場など	12,062	-9.1	31
32	デザイン業	12,008	7.7	36
33	機械設計業	11,894	-13.9	28
34	駐車場業	11,885	13.7	38
35	冠婚葬祭互助会	11,640	-12.2	32
36	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	11,591	-13.4	29
37	計量証明業 ※環境測定分析業, 金属・鉱物分析業など	11,565	-5.3	33
38	法律事務所, 特許事務所	11,262	1.3	37
39	商品・非破壊検査業	10,798	7.8	43
40	自動車整備業	10,659	5.7	42
41	建築設計業	10,446	1.3	41
42	病院	10,082	-3.2	39
43	速記・ワープロ入力・複写業	9,778	1.8	45
44	一般診療所	9,644	-2.8	44
45	その他の修理業(表具業を含む)	9,480	27.0	54
46	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	9,429	-9.3	40
47	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	9,324	3.2	47
48	他の遊戯場 ※ゲームセンター, ビリヤード場, マージャンクラブなど	9,193	-2.6	46
49	公園, 遊園地	9,076	0.8	48
50	測量業	8,910	6.1	51

2 サービス産業の都道府県別の状況

<都道府県別年間売上高の産業構成>

都道府県別に年間売上高が多いサービス産業をみると、北海道，京都府，長野県など31道府県で「医療，福祉」が，大阪府，神奈川県，愛知県など15府県で「運輸業，郵便業」が最多となっている。

また，東京都で「不動産業，物品賃貸業」が最多となっている。 (表4)

表4 各都道府県の年間売上高上位3産業－産業大分類別 (単位：十億円)

都道府県	第1位	第2位	第3位
全 国	運輸業，郵便業 63,928	医療，福祉 54,550	不動産業，物品賃貸業 48,769
北 海 道	医療，福祉 2,598	運輸業，郵便業 2,328	生活関連サービス業，娯楽業 1,933
青 森 県	医療，福祉 610	運輸業，郵便業 455	生活関連サービス業，娯楽業 412
岩 手 県	医療，福祉 607	生活関連サービス業，娯楽業 431	運輸業，郵便業 412
宮 城 県	医療，福祉 1,001	運輸業，郵便業 978	不動産業，物品賃貸業 931
秋 田 県	医療，福祉 534	生活関連サービス業，娯楽業 409	運輸業，郵便業 255
山 形 県	医療，福祉 488	運輸業，郵便業 229	生活関連サービス業，娯楽業 206
福 島 県	医療，福祉 772	運輸業，郵便業 627	生活関連サービス業，娯楽業 482
茨 城 県	運輸業，郵便業 1,212	医療，福祉 1,200	サービス業（他に分類されないもの） 869
栃 木 県	運輸業，郵便業 993	生活関連サービス業，娯楽業 806	医療，福祉 731
群 馬 県	医療，福祉 773	運輸業，郵便業 709	生活関連サービス業，娯楽業 690
埼 玉 県	運輸業，郵便業 3,337	医療，福祉 2,519	不動産業，物品賃貸業 1,868
千 葉 県	運輸業，郵便業 3,015	医療，福祉 2,369	生活関連サービス業，娯楽業 2,203
東 京 都	不動産業，物品賃貸業 19,100	運輸業，郵便業 14,839	学術研究，専門・技術サービス業 12,756
神 奈 川 県	運輸業，郵便業 4,645	医療，福祉 3,522	不動産業，物品賃貸業 2,961
新 潟 県	医療，福祉 931	運輸業，郵便業 846	生活関連サービス業，娯楽業 690
富 山 県	医療，福祉 518	運輸業，郵便業 319	サービス業（他に分類されないもの） 303
石 川 県	医療，福祉 448	運輸業，郵便業 448	宿泊業，飲食サービス業 343
福 井 県	医療，福祉 348	運輸業，郵便業 246	宿泊業，飲食サービス業 162
山 梨 県	医療，福祉 280	生活関連サービス業，娯楽業 256	運輸業，郵便業 249
長 野 県	医療，福祉 1,030	運輸業，郵便業 579	宿泊業，飲食サービス業 492
岐 阜 県	医療，福祉 873	運輸業，郵便業 624	生活関連サービス業，娯楽業 485
静 岡 県	運輸業，郵便業 1,484	医療，福祉 1,360	生活関連サービス業，娯楽業 950
愛 知 県	運輸業，郵便業 4,570	医療，福祉 3,123	不動産業，物品賃貸業 2,876
三 重 県	運輸業，郵便業 857	生活関連サービス業，娯楽業 711	医療，福祉 689
滋 賀 県	医療，福祉 519	運輸業，郵便業 450	生活関連サービス業，娯楽業 259
京 都 府	医療，福祉 1,267	運輸業，郵便業 859	不動産業，物品賃貸業 652
大 阪 府	運輸業，郵便業 5,592	不動産業，物品賃貸業 5,222	医療，福祉 4,268
兵 庫 県	運輸業，郵便業 3,002	医療，福祉 2,214	生活関連サービス業，娯楽業 1,439
奈 良 県	医療，福祉 427	宿泊業，飲食サービス業 229	運輸業，郵便業 221
和 歌 山 県	医療，福祉 530	運輸業，郵便業 266	生活関連サービス業，娯楽業 170
鳥 取 県	医療，福祉 246	生活関連サービス業，娯楽業 227	運輸業，郵便業 168
島 根 県	医療，福祉 429	生活関連サービス業，娯楽業 227	運輸業，郵便業 138
岡 山 県	運輸業，郵便業 1,109	医療，福祉 876	生活関連サービス業，娯楽業 466
広 島 県	運輸業，郵便業 1,299	医療，福祉 1,270	不動産業，物品賃貸業 781
山 口 県	運輸業，郵便業 647	医療，福祉 625	生活関連サービス業，娯楽業 311
徳 島 県	医療，福祉 330	運輸業，郵便業 201	生活関連サービス業，娯楽業 185
香 川 県	運輸業，郵便業 471	医療，福祉 429	生活関連サービス業，娯楽業 302
愛 媛 県	医療，福祉 583	運輸業，郵便業 533	生活関連サービス業，娯楽業 262
高 知 県	医療，福祉 358	宿泊業，飲食サービス業 153	運輸業，郵便業 132
福 岡 県	運輸業，郵便業 2,488	医療，福祉 2,312	生活関連サービス業，娯楽業 1,723
佐 賀 県	医療，福祉 355	生活関連サービス業，娯楽業 314	運輸業，郵便業 297
長 崎 県	医療，福祉 618	生活関連サービス業，娯楽業 299	宿泊業，飲食サービス業 294
熊 本 県	医療，福祉 918	生活関連サービス業，娯楽業 478	運輸業，郵便業 352
大 分 県	医療，福祉 480	運輸業，郵便業 338	宿泊業，飲食サービス業 199
宮 崎 県	医療，福祉 536	生活関連サービス業，娯楽業 315	運輸業，郵便業 250
鹿 児 島 県	医療，福祉 795	運輸業，郵便業 381	宿泊業，飲食サービス業 301
沖 縄 県	医療，福祉 503	宿泊業，飲食サービス業 311	不動産業，物品賃貸業 286

上記表中の「全国」の数値は，全体の合計値から海外支店等の値を引いた値である。

統計表

- 第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数，1事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数
- 第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高
- 第2-2表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別事業従事者数
- 第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高
- 第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数
- 第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第4-2表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別事業従事者数
〔「外国の会社」を除く会社について〕
- 第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数，1事業従事者当たり）
- 第6表 都道府県，事業活動の産業（大分類）別年間売上高

【統計表利用上の注意】

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・統計表中の「－」は該当数値のないことを、「X」は該当数値を秘匿したことを示す。
- ・母集団情報である平成26年経済センサス - 基礎調査において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を、調査対象地域から除外しているため、本調査における結果においても含まれていない。
- ・集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等については、経済センサスや調査対象の公開情報等を基に結果数値を推計している。
- ・拡大調査では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外である。このため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
- ・拡大調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査している。なお、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
- ・年間売上高は平成28年1年間、事業従事者数は平成29年6月末現在の数値である。また、1事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- ・平成29年調査において、企業等調査の以下の項目で回答方法が変更されている。
都道府県別の年間売上高について、『サービスの提供場所』から『サービスを提供している事業所の場所』に計上するように変更。
1人の者が複数の事業活動に従事している場合の事業従事者数について、従事している事業活動それぞれに計上（延べ人数）から、主に従事している事業活動にのみ計上（実人数）するように変更。
- ・平成29年調査は、平成26年経済センサス - 基礎調査を母集団としている。一方で、前年比の対象となっている28年調査は、21年経済センサス - 基礎調査を母集団としているため、一部の事業所・企業等においては、この間の産業転換により産業分類に異動が生じている。
（例：「H運輸業、郵便業」→「Q複合サービス事業」（この調査の対象外産業））
前年比には、これに起因する変動が含まれているため、結果の利用には注意を要する。

【用語の解説】

- ・「年間売上高」：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいう。
- ・「事業を継続するための年間収入額」：経営組織が会社以外の法人及び法人でない団体において、売上高以外の事業・活動を継続するための収入（例えば運営交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金など）をいう。
- ・「年間収入計」：「年間売上高」と「事業を継続するための年間収入額」を合計した金額をいう。
- ・「事業従事者」：当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- ・「事業活動の産業」：事業所・企業等が行う個々の事業活動を単位とした産業分類をいう。なお、事業所においては、単一の事業活動のみを行っているものとみなしている。
- ・「前年比」：前年比（%）＝{（当年値－前年値）／前年値}×100

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成29年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数						
	年間売上高 (百万円)	1事業従事者 当たり 年間売上高 (千円)	事業従事者数(人)				
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	
合 計	317,409,875	11,139	28,413,300	23,626,000	12,573,700	11,052,200	
サ ー ビ ス 産 業 計	307,648,592	10,911	28,141,600	23,377,600	12,416,600	10,961,000	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	64,013,938	19,081	3,348,900	2,935,800	2,182,500	753,300	
42 鉄 道 業	7,738,539	35,936	215,300	208,700	192,900	15,800	
43 道 路 旅 客 運 送 業	3,533,353	6,302	560,700	521,600	393,400	128,200	
432 一 般 乗 用 旅 客 自 動 車 運 送 業	1,666,913	4,624	360,500	337,000	253,600	83,300	
43a 他 の 道 路 旅 客 運 送 業	1,866,440	9,324	200,200	184,600	139,800	44,800	
44 道 路 貨 物 運 送 業	23,942,610	14,214	1,680,700	1,458,800	1,090,800	368,000	
45 水 運 業	5,920,684	117,685	50,300	41,300	36,800	4,400	
47 倉 庫 業	4,377,474	17,165	254,000	212,200	116,900	95,300	
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	15,254,619	27,928	544,900	452,700	315,100	137,600	
4* 航 空 運 輸 業 , 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	3,246,659	75,274	43,100	40,600	36,700	3,900	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	48,825,808	31,549	1,538,600	969,600	647,200	322,500	
68 不 動 産 取 引 業	13,875,295	40,294	343,200	245,600	195,900	49,700	
681 建 物 売 買 業 , 土 地 売 買 業	9,716,478	93,794	103,100	76,000	61,000	14,900	
682 不 動 産 代 理 業 ・ 仲 介 業	4,158,817	17,301	240,000	169,600	134,900	34,700	
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	19,830,529	22,604	868,400	448,300	260,200	188,100	
691 不 動 産 賃 貸 業 (貸 家 業 , 貸 間 業 を 除 く)	8,700,892	45,260	189,200	95,600	62,200	33,300	
692 貸 家 業 , 貸 間 業	6,112,555	17,320	351,100	129,900	84,400	45,500	
693 駐 車 場 業	912,085	11,885	75,600	32,500	17,700	14,700	
694 不 動 産 管 理 業	4,104,997	16,183	252,500	190,500	95,900	94,600	
70 物 品 賃 貸 業	15,119,984	46,128	327,000	275,700	191,000	84,700	
704 自 動 車 賃 貸 業	2,117,294	42,732	48,900	43,900	24,100	19,800	
70a 他 の 物 品 賃 貸 業	13,002,690	46,725	278,100	231,800	166,900	64,800	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	29,898,914	17,726	1,685,600	1,278,300	1,038,200	240,100	
72 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	8,079,966	12,746	633,800	454,600	362,600	92,000	
724 公 認 会 計 士 事 務 所 , 税 理 士 事 務 所	1,627,523	8,822	184,500	139,900	114,100	25,900	
72* 法 律 事 務 所 等	1,217,063	8,415	144,600	91,100	74,800	16,400	
721 法 律 事 務 所 , 特 許 事 務 所	779,401	11,262	69,200	50,800	45,100	5,700	
722 公 証 人 役 場 , 司 法 書 士 , 土 地 家 屋 調 査 士 *	295,575	6,644	44,500	24,500	18,800	5,700	
723 行 政 書 士 事 務 所	39,070	3,508	11,100	3,600	2,200	1,400	
725 社 会 保 険 労 務 士 事 務 所	103,017	5,203	19,800	12,100	8,600	3,500	
728 経 営 コ ン サ ル タ ン ト 業 , 純 粋 持 株 会 社 2)	2,954,949	26,843	110,000	85,200	65,400	19,800	
72# デ ザ イ ン 業 等 , そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業 *	2,280,432	11,715	194,600	138,400	108,400	30,000	
726 デ ザ イ ン 業	520,905	12,008	43,400	29,300	24,600	4,700	
7291 興 信 所	65,906	12,752	5,200	4,500	2,900	1,600	
72a 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業	1,693,620	11,591	146,100	104,600	80,900	23,700	
73 広 告 業	9,563,711	67,883	140,800	113,900	92,100	21,800	
74 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12,255,236	13,437	911,000	709,800	583,500	126,300	
741 獣 医 業	490,772	8,895	55,200	39,400	29,900	9,500	
742 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	4,496,331	10,440	429,300	336,700	277,800	58,900	
7421 建 築 設 計 業	3,437,057	10,446	327,700	258,300	213,000	45,400	
7422 測 量 業	568,383	8,910	63,800	47,900	39,800	8,000	
7429 そ の 他 の 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	490,891	12,963	37,900	30,500	25,000	5,500	
743 機 械 設 計 業	1,419,600	11,894	119,400	91,500	85,400	6,000	
744 商 品 ・ 非 破 壊 検 査 業	654,702	10,798	60,600	52,600	40,100	12,500	
745 計 量 証 明 業	412,539	11,565	35,700	30,200	23,000	7,200	
746 写 真 業	350,819	6,519	53,800	34,200	17,900	16,200	
749 そ の 他 の 技 術 サ ー ビ ス 業	4,430,473	28,223	157,000	125,300	109,400	15,900	

※ 本調査(拡大調査)では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

* 短縮表記した産業分類項目名の正式名称は次のとおりである。

「722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所」, 「72# デザイン業, 著述・芸術家業, その他の専門サービス業」

1) 「学術・開発研究機関」を除く。

2) 「純粋持株会社」を除く。

1 事業従事者当たり)及び従業上の地位別事業従事者数

		前年比 (%)			事業活動の産業 (詳細分類)
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
984,100	849,900	1.5	-1.2	2.5	合計
979,000	836,200	2.3	-0.7	3.0	サービス産業計
105,700	164,800	1.8	6.0	-4.2	H 運輸業, 郵便業
1,500	4,100	2.1	5.9	-3.6	42 鉄道業
4,900	6,500	8.8	3.9	5.1	43 道路旅客運送業
900	700	11.1	5.6	5.9	432 一般乗用旅客自動車運送業
4,000	5,800	6.9	3.2	3.6	43a 他の道路旅客運送業
65,400	75,800	0.6	1.3	-0.9	44 道路貨物運送業
800	3,300	-14.0	-8.1	-6.5	45 水運業
4,700	26,300	17.5	0.4	16.6	47 倉庫業
28,300	46,900	21.6	3.0	17.8	48 運輸に附帯するサービス業
200	2,000	-36.4	351.2	-85.9	4* 航空運輸業, 郵便業 (信書便事業を含む)
27,100	50,600	3.7	2.2	1.6	K 不動産業, 物品賃貸業
4,000	9,400	5.6	0.7	6.9	68 不動産取引業
1,100	3,400	2.2	12.5	-6.7	681 建物売買業, 土地売買業
2,900	6,000	14.5	0.2	14.1	682 不動産代理業・仲介業
14,000	25,300	4.4	4.6	-0.8	69 不動産賃貸業・管理業
3,400	7,300	3.3	2.1	0.4	691 不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く)
5,000	4,800	2.3	3.1	-1.3	692 貸家業, 貸間業
2,500	2,800	10.6	13.7	-4.2	693 駐車場業
3,100	10,300	8.9	8.6	-0.1	694 不動産管理業
9,000	15,900	1.0	-2.0	2.9	70 物品賃貸業
900	1,600	2.8	4.2	-2.6	704 自動車賃貸業
8,100	14,300	0.7	-3.1	3.9	70a 他の物品賃貸業
33,200	90,200	4.4	1.7	2.7	L 学術研究, 専門・技術サービス業 1)
9,800	22,000	7.1	7.8	-0.6	72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
1,500	3,800	-2.3	-1.2	-1.1	724 公認会計士事務所, 税理士事務所
1,900	3,000	-1.0	5.0	-5.8	72* 法律事務所等
600	1,300	5.4	1.3	4.1	721 法律事務所, 特許事務所
900	500	-16.9	6.4	-21.9	722 公証人役場, 司法書士, 土地家屋調査士*
0	800	-3.4	3.6	-6.7	723 行政書士事務所
400	400	10.5	0.7	10.0	725 社会保険労務士事務所
2,200	5,800	33.1	32.4	0.4	728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社 2)
4,200	9,500	-6.0	-9.1	3.3	72# デザイン業等, その他の専門サービス業*
800	1,000	18.1	7.7	9.6	726 デザイン業
100	100	23.4	5.4	18.2	7291 興信所業
3,400	8,300	-12.4	-13.4	1.2	72a 他の専門サービス業
2,200	12,100	4.7	1.8	2.9	73 広告業
21,200	56,000	2.5	-2.5	5.0	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)
1,100	200	12.8	7.3	5.1	741 獣医療業
7,000	14,700	1.6	3.5	-2.2	742 土木建築サービス業
3,500	12,900	2.1	1.3	0.4	7421 建築設計業
2,000	700	-5.2	6.1	-10.5	7422 測量業
1,400	1,000	6.3	15.3	-7.8	7429 その他の土木建築サービス業
2,100	15,400	15.7	-13.9	34.5	743 機械設計業
1,100	4,200	31.2	7.8	21.7	744 商品・非破壊検査業
500	3,000	-10.9	-5.3	-5.8	745 計量証明業
5,800	200	27.6	13.0	12.8	746 写真業
3,400	18,200	-4.2	-7.4	3.4	749 その他の技術サービス業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成29年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間売上高 （千円）	事業従事者数（人）			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
M 宿泊業，飲食サービス業	28,334,562	4,958	5,705,900	4,613,700	1,043,500	3,570,100
75 宿泊業	5,735,245	8,519	671,000	533,100	242,600	290,500
76 飲食店	19,664,849	4,462	4,401,100	3,511,500	662,800	2,848,700
761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）	2,844,259	4,558	619,800	542,000	95,800	446,300
762 専門料理店	7,281,607	4,795	1,518,200	1,256,900	276,400	980,500
7621 日本料理店	2,354,934	4,897	480,500	398,200	87,200	311,000
762a 中華料理店，ラーメン店	1,785,230	4,597	388,300	314,200	77,600	236,700
762b 他の専門料理店	3,141,443	4,837	649,300	544,400	111,600	432,800
76a そば・うどん店，すし店	2,306,855	4,760	484,400	390,000	65,900	324,000
76b 他の飲食店	7,232,128	4,065	1,778,600	1,322,600	224,700	1,097,900
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,934,469	4,629	633,700	569,000	138,100	430,900
N 生活関連サービス業，娯楽業	42,198,186	16,904	2,494,200	1,789,200	810,600	978,600
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,012,337	4,441	1,128,400	687,200	362,200	325,100
781 洗濯業	1,599,319	5,272	303,200	229,100	68,700	160,400
782 理容業	496,764	2,550	194,800	68,700	55,700	13,000
783 美容業	1,863,603	4,176	446,300	246,800	170,800	76,000
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	1,052,651	5,714	184,200	142,700	67,000	75,700
79 その他の生活関連サービス業 ³⁾	9,212,322	20,368	451,400	356,200	181,600	174,600
791 旅行業	5,374,056	51,562	104,200	88,800	69,400	19,500
796 冠婚葬祭業	2,557,253	16,024	158,600	128,500	68,400	60,100
7961 葬儀業	1,522,802	18,157	83,900	63,600	36,900	26,700
796a 他の冠婚葬祭業	1,034,451	13,628	74,700	64,900	31,500	33,400
7962 結婚式場業	873,539	14,080	60,900	53,100	25,500	27,600
7963 冠婚葬祭互助会	160,912	11,640	13,800	11,800	6,000	5,800
79a 他の生活関連サービス業	1,281,012	6,785	188,600	139,000	43,800	95,100
80 娯楽業	27,973,527	30,574	914,400	745,700	266,800	478,900
801 映画館	264,708	14,180	18,700	18,100	2,400	15,600
802 興行場（別掲を除く），興行団	1,100,320	29,383	37,400	26,600	19,200	7,400
803 競輪・競馬等の競走場，競技団	4,792,955	167,188	28,700	13,200	9,200	4,000
804 スポーツ施設提供業	2,013,059	6,126	328,300	280,800	98,600	182,200
8043 ゴルフ場	898,294	6,754	132,900	113,000	52,500	60,600
8044 ゴルフ練習場	157,594	5,807	27,100	20,900	5,100	15,800
8045 ボウリング場	68,718	5,871	11,700	11,000	2,600	8,500
8048 フィットネスクラブ	554,109	6,550	84,600	75,600	20,300	55,300
804a 他のスポーツ施設提供業	334,345	4,630	72,000	60,300	18,200	42,100
805 公園，遊園地	676,999	9,076	73,100	62,400	18,100	44,300
806 遊戯場	18,163,949	62,812	289,200	237,900	91,200	146,700
8064 パチンコホール	17,572,633	78,118	225,000	187,000	80,300	106,700
806a 他の遊戯場	591,316	9,193	64,200	50,900	10,900	40,000
809 その他の娯楽業	961,537	6,913	139,000	106,700	28,000	78,800
O 教育，学習支援業 ⁴⁾	3,812,164	3,755	1,013,600	795,600	311,000	484,600
82 その他の教育，学習支援業	3,812,164	3,755	1,013,600	795,600	311,000	484,600
82a 社会教育，職業・教育支援施設	815,499	3,172	257,100	234,900	133,100	101,900
821 社会教育	498,887	3,276	152,300	138,500	59,000	79,500
822 職業・教育支援施設	316,612	3,021	104,800	96,400	74,100	22,300
82b 学習塾，教養・技能教授業	2,284,658	3,408	668,700	484,000	125,800	358,200
823 学習塾	1,114,359	2,966	375,700	299,300	62,700	236,600
824 教養・技能教授業	1,170,299	3,974	293,000	184,700	63,100	121,600
8245 外国語会話教授業	216,921	4,400	49,100	37,400	15,500	21,900
824a 他の教養・技能教授業	953,378	3,889	244,000	147,300	47,600	99,700
829 他に分類されない教育，学習支援業	712,007	8,103	87,900	76,700	52,200	24,500

3) 「家事サービス業」を除く。

4) 「学校教育」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
301,000	76,700	6.2	-0.9	7.0	M 宿泊業，飲食サービス業
47,500	26,200	2.0	-1.4	3.2	75 宿泊業
226,300	43,100	7.1	-0.1	7.1	76 飲食店
20,500	6,300	2.7	-1.3	3.5	761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）
69,000	11,100	5.0	-3.9	9.3	762 専門料理店
21,700	5,700	13.7	-1.1	14.9	7621 日本料理店
14,400	1,800	6.5	0.5	5.9	762a 中華料理店，ラーメン店
32,900	3,600	-1.3	-8.2	7.4	762b 他の専門料理店
29,700	1,100	12.2	-3.4	16.1	76a そば・うどん店，すし店
107,100	24,700	9.5	4.9	4.3	76b 他の飲食店
27,200	7,400	8.5	-2.0	10.7	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
110,900	113,800	-3.7	-7.5	4.0	N 生活関連サービス業，娯楽業
31,700	33,100	3.9	1.7	2.1	78 洗濯・理容・美容・浴場業
12,400	5,900	-6.5	-4.1	-2.6	781 洗濯業
1,700	6,600	16.4	18.4	-1.7	782 理容業
8,600	15,700	13.3	8.0	4.8	783 美容業
9,000	4,900	0.9	-6.8	8.2	78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業
21,500	18,500	5.1	-1.2	6.2	79 その他の生活関連サービス業 3)
2,000	4,800	6.0	-3.9	10.3	791 旅行業
11,000	6,100	1.6	5.6	-4.4	796 冠婚葬祭業
5,100	3,700	0.4	8.7	-7.6	7961 葬儀業
5,900	2,400	3.4	2.3	-0.5	796a 他の冠婚葬祭業
5,400	1,400	5.0	5.6	-2.4	7962 結婚式場業
500	1,000	-4.4	-12.2	8.7	7963 冠婚葬祭互助会
8,500	7,600	9.0	-4.9	14.5	79a 他の生活関連サービス業
57,800	62,200	-7.5	-12.2	5.3	80 娯楽業
200	100	5.3	2.1	3.3	801 映画館
3,300	2,300	14.5	2.3	11.6	802 興行場（別掲を除く），興行団
13,000	1,400	-3.4	6.5	-9.2	803 競輪・競馬等の競走場，競技団
14,400	19,600	-0.1	-8.3	8.9	804 スポーツ施設提供業
6,300	10,900	0.4	-7.8	8.8	8043 ゴルフ場
1,300	900	-19.2	-14.7	-5.6	8044 ゴルフ練習場
100	200	-5.3	-11.7	7.3	8045 ボウリング場
2,700	3,900	2.1	1.2	1.0	8048 フィットネスクラブ
4,100	3,700	8.1	-16.2	28.6	804a 他のスポーツ施設提供業
7,700	1,300	12.0	0.8	8.9	805 公園，遊園地
8,800	28,200	-11.5	-10.8	-0.8	806 遊戯場
4,400	25,900	-11.8	-10.5	-1.4	8064 パチンコホール
4,300	2,300	-0.7	-2.6	1.7	806a 他の遊戯場
10,500	9,200	4.8	-5.9	11.4	809 その他の娯楽業
56,200	28,900	3.9	2.4	1.3	O 教育，学習支援業 4)
56,200	28,900	3.9	2.4	1.3	82 その他の教育，学習支援業
9,200	8,600	11.5	10.6	0.9	82a 社会教育，職業・教育支援施設
7,400	4,900	3.4	2.9	0.5	821 社会教育施設
1,700	3,700	27.4	25.7	1.4	822 職業・教育支援施設
43,300	18,500	0.5	-1.6	1.9	82b 学習塾，教養・技能教授業
26,000	6,400	-11.7	-11.6	-0.1	823 学習塾
17,400	12,000	15.7	10.1	4.5	824 教養・技能教授業
2,000	2,000	7.5	3.5	3.6	8245 外国語会話教授業
15,400	10,000	17.7	11.9	4.8	824a 他の教養・技能教授業
3,700	1,800	7.2	8.6	-1.2	829 他に分類されない教育，学習支援業

第1表 事業活動の産業（詳細分類）別年間売上高（総数、

平成29年調査結果 確報
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数					
	年間売上高 (百万円)	1事業従事者 当たり 年間売上高 (千円)	事業従事者数(人)			
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
P 医療，福祉	54,550,274	6,497	8,395,700	7,620,500	4,701,200	2,919,300
83 医療業	39,429,731	9,268	4,254,600	3,731,300	2,607,200	1,124,100
831 病院	23,865,978	10,082	2,367,100	2,272,700	1,807,600	465,100
832 一般診療所	9,865,544	9,644	1,022,900	817,700	458,200	359,500
833 歯科診療所	3,504,999	7,699	455,300	350,800	200,300	150,500
83a 他の医療業	2,193,209	5,359	409,300	290,100	141,000	149,100
84 保健衛生 ⁵⁾	665,059	5,996	110,900	93,700	57,700	36,000
85 社会保険・社会福祉・介護事業 ⁶⁾	14,455,484	3,586	4,030,100	3,795,500	2,036,400	1,759,200
854 老人福祉・介護事業	10,627,965	4,286	2,479,100	2,343,100	1,279,500	1,063,600
854a 通所・短期入所介護事業，訪問介護事業	3,261,479	3,264	998,800	923,200	352,100	571,100
854b 他の老人福祉・介護事業	7,366,486	4,976	1,480,300	1,419,900	927,400	492,400
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業	3,827,519	2,468	1,551,100	1,452,500	756,800	695,600
R サービス業（他に分類されないもの） ⁷⁾	36,014,748	9,076	3,959,200	3,374,900	1,682,200	1,692,700
88 廃棄物処理業	4,150,470	11,984	346,100	288,000	230,700	57,200
881 一般廃棄物処理業	1,859,903	8,276	224,500	189,500	151,800	37,700
88a 他の廃棄物処理業	2,290,567	18,831	121,600	98,500	78,900	19,500
89 自動車整備業	2,630,368	10,659	245,500	160,600	134,200	26,500
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,214,604	17,084	246,300	191,800	160,700	31,000
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	2,894,849	18,208	158,700	126,700	108,700	18,000
902 電気機械器具修理業	1,088,984	17,192	63,300	51,000	41,800	9,200
90a その他の修理業（表具業を含む）	230,771	9,480	24,300	14,100	10,200	3,800
91 職業紹介・労働者派遣業	6,180,262	14,583	423,400	355,600	206,200	149,400
911 職業紹介業	758,587	13,961	54,000	42,100	25,800	16,300
912 労働者派遣業	5,421,676	14,674	369,400	313,500	180,400	133,100
92 その他の事業サービス業	18,380,086	6,955	2,635,000	2,322,500	923,100	1,399,400
921 速記・ワープロ入力・複写業	102,781	9,778	10,500	8,100	5,400	2,700
922 建物サービス業	5,347,407	4,982	1,073,200	1,003,000	280,100	722,800
923 警備業	2,455,252	5,505	445,800	399,100	205,500	193,600
929 他に分類されない事業サービス業	10,474,646	9,429	1,105,500	912,400	432,100	480,300
95 その他のサービス業	458,958	7,297	62,900	56,500	27,300	29,200
951 集会場	276,179	5,783	47,700	42,400	18,100	24,300
95a と畜場，他に分類されないサービス業	182,779	12,062	15,200	14,000	9,200	4,900
その他	9,761,282	34,768	271,700	248,400	157,200	91,200

※ 調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

5) 「保健所」を除く。

6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

1 事業従事者当たり）及び従業上の地位別事業従事者数（続き）

		前年比 (%)			事業活動の産業（詳細分類）
うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・企業等 からの 出向・派遣	年間売上高	1 事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数	
191,500	126,200	3.6	0.5	3.1	P 医 療 , 福 祉
79,800	68,000	0.4	-1.4	1.9	83 医 療 業
35,500	40,400	2.4	-3.2	5.7	831 病 院
29,000	18,100	-5.3	-2.8	-2.5	832 一 般 診 療 所
7,100	3,500	4.6	5.5	-0.8	833 歯 科 診 療 所
8,200	5,900	0.5	5.4	-4.7	83a 他 の 医 療 業
13,100	2,400	22.6	30.9	-6.4	84 保 健 衛 生 5)
98,600	55,800	12.6	7.5	4.8	85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)
35,100	41,900	9.4	1.6	7.6	854 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
23,500	14,700	6.9	2.7	4.1	854a 通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業
11,600	27,300	10.5	0.2	10.2	854b 他 の 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業
63,500	13,900	22.8	22.2	0.5	85a 他 の 社会保険・社会福祉・介護事業
153,400	185,000	2.4	-1.8	4.1	R サービス業（他に分類されないもの） 7)
7,900	15,000	6.9	3.2	3.6	88 廃 棄 物 処 理 業
5,400	8,600	10.6	4.4	5.8	881 一 般 廃 棄 物 処 理 業
2,500	6,500	4.1	4.5	-0.3	88a 他 の 廃 棄 物 処 理 業
2,900	8,400	1.6	5.7	-4.4	89 自 動 車 整 備 業
3,900	20,000	3.6	2.9	0.6	90 機 械 等 修 理 業（別掲を除く）
2,600	12,700	7.8	0.8	6.8	901 機 械 修 理 業（電気機械器具を除く）
700	6,000	-7.1	0.0	-7.2	902 電 気 機 械 器 具 修 理 業
500	1,300	10.0	27.0	-13.5	90a そ の 他 の 修 理 業（表具業を含む）
25,500	22,200	3.3	-0.3	3.5	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業
4,100	1,900	2.0	0.5	0.7	911 職 業 紹 介 業
21,400	20,300	3.5	-0.4	4.0	912 労 働 者 派 遣 業
111,100	117,400	1.0	-4.4	5.4	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業
300	400	-11.2	1.8	-13.2	921 速 記 ・ ワ ー プ ロ 入 力 ・ 複 写 業
21,100	15,000	1.5	-1.9	3.4	922 建 物 サ ー ビ ス 業
34,200	5,000	-0.4	1.6	-2.0	923 警 備 業
55,500	97,100	1.3	-9.3	11.0	929 他 に 分 類 さ れ な い 事 業 サ ー ビ ス 業
2,100	2,000	2.4	-3.0	5.5	95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業
1,700	1,800	19.2	8.0	10.2	951 集 会 場
300	200	-15.7	-9.1	-6.7	95a と 畜 場, 他 に 分 類 さ れ な い サ ー ビ ス 業
5,100	13,700	-20.2	8.9	-28.9	そ の 他

第2-1表 事業活動の産業（中分類），事業従事者規模別年間売上高

平成29年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	317,409,875	49,389,348	60,347,793	61,984,624	38,140,947	107,547,163
サービス産業計	307,648,592	48,579,653	59,775,698	61,125,490	36,596,080	101,571,671
H 運輸業，郵便業	64,013,938	3,395,204	9,110,616	13,981,227	9,144,156	28,382,735
42 鉄道路業	7,738,539	11,913	28,413	52,056	227,219	7,418,937
43 道路旅客運送業	3,533,353	122,299	313,566	857,612	1,182,408	1,057,468
44 道路貨物運送業	23,942,610	1,461,371	4,901,061	7,726,430	3,123,121	6,730,626
45 水運業	5,920,684	271,643	584,039	882,828	1,070,156	3,112,019
47 倉庫業	4,377,474	446,748	1,062,619	848,949	1,073,922	945,236
48 運輸に附帯するサービス業	15,254,619	1,074,255	2,210,396	3,586,188	2,378,750	6,005,031
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,246,659	6,975	10,522	27,164	88,580	3,113,418
K 不動産業，物品賃貸業	48,825,808	12,475,358	7,755,126	8,852,039	5,354,066	14,389,218
68 不動産取引業	13,875,295	4,275,859	2,539,452	2,731,472	1,809,080	2,519,432
69 不動産賃貸業・管理業	19,830,529	6,213,537	2,368,983	2,996,687	2,313,951	5,937,371
70 物品賃貸業	15,119,984	1,985,962	2,846,692	3,123,879	1,231,036	5,932,415
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	29,898,914	5,261,556	4,637,116	4,915,772	2,998,458	12,086,012
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	8,079,966	2,533,890	1,271,811	1,073,276	713,933	2,487,057
73 広告業	9,563,711	714,784	1,262,245	1,664,869	908,470	5,013,343
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	12,255,236	2,012,882	2,103,060	2,177,627	1,376,055	4,585,612
M 宿泊業，飲食サービス業	28,334,562	6,549,909	8,396,402	4,914,780	1,963,304	6,510,168
75 宿泊業	5,735,245	537,790	1,219,583	1,462,540	1,319,027	1,196,304
76 飲食店	19,664,849	5,522,911	6,283,828	2,847,422	417,274	4,593,414
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,934,469	489,207	892,991	604,818	227,003	720,449
N 生活関連サービス業，娯楽業	42,198,186	6,770,759	9,815,997	10,130,278	3,549,797	11,931,356
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,012,337	2,659,437	1,127,598	699,955	226,366	298,980
79 その他の生活関連サービス業 3)	9,212,322	1,968,002	1,404,526	1,589,027	876,197	3,374,570
80 娯楽業	27,973,527	2,143,320	7,283,873	7,841,295	2,447,234	8,257,806
O 教育，学習支援業 4)	3,812,164	1,001,323	905,790	907,186	244,737	753,129
82 その他の教育，学習支援業	3,812,164	1,001,323	905,790	907,186	244,737	753,129
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	815,499	100,649	161,772	222,734	107,530	222,814
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,284,658	824,023	568,934	316,217	83,187	492,297
P 医療，福祉	54,550,274	6,908,302	10,534,042	10,341,160	8,583,486	18,183,284
83 医療業	39,429,731	5,780,573	6,247,873	3,778,904	6,303,047	17,319,334
84 保健衛生 5)	665,059	38,826	47,025	194,918	289,853	94,438
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	14,455,484	1,088,903	4,239,144	6,367,339	1,990,586	769,512
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	36,014,748	6,217,243	8,620,609	7,083,049	4,758,077	9,335,770
88 廃棄物処理業	4,150,470	655,152	1,445,769	1,429,869	419,313	200,367
89 自動車整備業	2,630,368	1,323,662	951,702	277,385	X	X
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,214,604	1,006,328	1,059,384	859,583	347,830	941,480
91 職業紹介・労働者派遣業	6,180,262	1,115,015	1,603,865	936,026	791,408	1,733,947
92 その他の事業サービス業	18,380,086	2,024,521	3,363,861	3,468,529	3,092,119	6,431,057
95 その他のサービス業	458,958	92,565	196,029	111,657	X	X
その他	9,761,282	809,694	572,095	859,134	1,544,867	5,975,493

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第2-2表 事業活動の産業（中分類）、事業従事者規模別事業従事者数

平成29年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	事業従事者規模（事業活動の産業）					
	総数	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	28,413,300	6,148,600	6,492,200	5,971,000	3,371,900	6,429,600
サービス産業計	28,141,600	6,145,300	6,482,800	5,943,600	3,327,100	6,242,800
H 運輸業，郵便業	3,348,900	194,300	579,000	905,100	567,100	1,103,500
42 鉄道路業	215,300	500	1,700	5,400	12,000	195,800
43 道路旅客運送業	560,700	29,400	54,100	158,800	203,300	115,000
44 道路貨物運送業	1,680,700	101,000	367,300	513,100	187,200	512,200
45 水運業	50,300	6,700	12,500	16,700	9,900	4,500
47 倉庫業	254,000	22,200	50,600	55,100	61,800	64,300
48 運輸に附帯するサービス業	544,900	34,300	92,300	154,700	90,900	172,600
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	43,100	200	500	1,300	2,100	39,100
K 不動産業，物品賃貸業	1,538,600	745,400	282,400	195,700	88,700	226,400
68 不動産取引業	343,200	170,200	73,800	43,500	20,200	35,500
69 不動産賃貸業・管理業	868,400	510,200	106,500	77,500	48,100	126,100
70 物品賃貸業	327,000	64,900	102,100	74,800	20,500	64,800
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	1,685,600	562,400	345,600	309,000	166,900	301,600
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	633,800	307,100	127,900	78,800	36,900	83,000
73 広告業	140,800	22,600	28,500	31,000	18,000	40,700
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	911,000	232,700	189,200	199,200	111,900	177,900
M 宿泊業，飲食サービス業	5,705,900	1,632,500	1,731,600	884,200	217,800	1,239,700
75 宿泊業	671,000	113,700	169,700	178,300	127,000	82,500
76 飲食店	4,401,100	1,396,500	1,372,400	574,100	56,800	1,001,300
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	633,700	122,300	189,500	131,900	34,100	155,900
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,494,200	1,007,800	552,500	433,100	162,300	338,400
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,128,400	744,600	191,400	115,600	39,000	37,800
79 その他の生活関連サービス業 3)	451,400	143,000	96,600	76,300	43,700	91,800
80 娯楽業	914,400	120,200	264,600	241,200	79,600	208,700
O 教育，学習支援業 4)	1,013,600	359,100	275,300	182,800	52,200	144,200
82 その他の教育，学習支援業	1,013,600	359,100	275,300	182,800	52,200	144,200
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	257,100	61,500	67,300	62,000	25,200	41,200
82b うち学習塾，教養・技能教授業	668,700	286,500	184,400	77,900	19,600	100,300
P 医療，福祉	8,395,700	1,152,500	2,065,200	2,150,900	1,270,700	1,756,300
83 医療業	4,254,600	774,600	699,200	428,500	782,500	1,569,800
84 保健衛生 5)	110,900	7,600	19,500	37,700	32,600	13,600
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	4,030,100	370,300	1,346,600	1,684,800	455,600	172,800
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	3,959,200	491,200	651,100	882,700	801,400	1,132,800
88 廃棄物処理業	346,100	54,000	118,900	120,900	39,100	13,300
89 自動車整備業	245,500	146,800	74,700	18,600	4,000	1,400
90 機械等修理業（別掲を除く）	246,300	69,600	57,300	47,200	22,600	49,700
91 職業紹介・労働者派遣業	423,400	41,000	72,800	114,000	110,000	85,600
92 その他の事業サービス業	2,635,000	156,000	303,100	571,600	622,800	981,600
95 その他のサービス業	62,900	24,000	24,300	10,500	3,000	1,100
その他	271,700	3,300	9,400	27,500	44,800	186,800

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-1表 事業活動の産業（中分類），経営組織別年間売上高

平成29年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち		その他
				株式会社		
合計	317,409,875	16,705,235	245,186,457	244,453,911		55,518,183
サービス産業計	307,648,592	16,705,216	235,898,654	235,167,173		55,044,722
H 運輸業，郵便業	64,013,938	115,798	62,614,600	62,536,366		1,283,540
42 鉄道路業	7,738,539	-	7,214,745	7,214,599		523,794
43 道路旅客運送業	3,533,353	39,700	3,322,027	3,304,117		171,626
44 道路貨物運送業	23,942,610	62,085	23,831,153	23,812,729		49,372
45 水運業	5,920,684	X	5,909,243	5,869,595		X
47 倉庫業	4,377,474	152	4,347,691	4,345,585		29,631
48 運輸に附帯するサービス業	15,254,619	8,585	14,743,369	14,743,369		502,665
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,246,659	X	3,246,372	3,246,372		X
K 不動産業，物品賃貸業	48,825,808	1,139,806	46,115,436	45,986,201		1,570,565
68 不動産取引業	13,875,295	152,840	13,500,672	13,459,246		221,783
69 不動産賃貸業・管理業	19,830,529	904,355	17,596,527	17,511,178		1,329,647
70 物品賃貸業	15,119,984	82,611	15,018,238	15,015,778		19,135
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	29,898,914	2,142,085	25,687,720	25,473,247		2,069,108
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	8,079,966	1,831,450	5,085,509	4,956,857		1,163,008
73 広告業	9,563,711	6,528	9,553,127	9,520,212		4,056
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	12,255,236	304,108	11,049,084	10,996,178		902,044
M 宿泊業，飲食サービス業	28,334,562	4,305,441	23,607,220	23,472,650		421,901
75 宿泊業	5,735,245	186,101	5,349,179	5,300,818		199,964
76 飲食店	19,664,849	3,946,046	15,650,214	15,578,028		68,589
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,934,469	173,294	2,607,827	2,593,804		153,348
N 生活関連サービス業，娯楽業	42,198,186	2,009,611	34,771,575	34,717,868		5,417,000
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,012,337	1,375,490	3,574,118	3,544,337		62,729
79 その他の生活関連サービス業 3)	9,212,322	168,328	8,778,114	8,759,541		265,879
80 娯楽業	27,973,527	465,792	22,419,343	22,413,990		5,088,392
O 教育，学習支援業 4)	3,812,164	338,972	3,022,181	3,006,560		451,011
82 その他の教育，学習支援業	3,812,164	338,972	3,022,181	3,006,560		451,011
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	815,499	2,103	523,678	523,678		289,718
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,284,658	333,891	1,881,927	1,868,289		68,840
P 医療，福祉	54,550,274	6,046,350	6,215,321	6,132,536		42,288,603
83 医療業	39,429,731	5,966,187	1,564,173	1,543,833		31,899,371
84 保健衛生 5)	665,059	23,564	110,709	110,709		530,785
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	14,455,484	56,598	4,540,439	4,477,994		9,858,447
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	36,014,748	607,153	33,864,601	33,841,746		1,542,994
88 廃棄物処理業	4,150,470	20,770	3,689,911	3,685,159		439,788
89 自動車整備業	2,630,368	412,497	2,194,104	2,190,979		23,768
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,214,604	82,250	4,110,879	4,108,989		21,475
91 職業紹介・労働者派遣業	6,180,262	16,195	5,797,177	5,789,124		366,891
92 その他の事業サービス業	18,380,086	74,413	17,893,953	17,889,357		411,719
95 その他のサービス業	458,958	1,028	178,577	178,138		279,353
その他	9,761,282	18	9,287,802	9,286,737		473,462

※ 本調査（拡大調査）では，月次調査と異なり，情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため，結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また，調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお，「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第3-2表 事業活動の産業（中分類），経営組織別事業従事者数

平成29年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	総数	個人経営	会社	うち	その他
				株式会社	
合計	28,413,300	3,538,200	17,702,400	17,602,800	7,172,700
サービス産業計	28,141,600	3,538,200	17,433,800	17,334,600	7,169,600
H 運輸業，郵便業	3,348,900	28,000	3,253,500	3,244,700	67,500
42 鉄道路業	215,300	-	201,300	201,300	14,100
43 道路旅客運送業	560,700	12,700	527,700	522,700	20,200
44 道路貨物運送業	1,680,700	10,700	1,667,700	1,664,900	2,300
45 水運業	50,300	1,100	48,400	47,800	900
47 倉庫業	254,000	100	251,800	251,400	2,100
48 運輸に附帯するサービス業	544,900	3,400	513,600	513,600	27,800
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	43,100	0	43,100	43,100	0
K 不動産業，物品賃貸業	1,538,600	195,800	1,298,700	1,291,000	44,100
68 不動産取引業	343,200	15,400	323,500	322,600	4,200
69 不動産賃貸業・管理業	868,400	174,600	655,500	649,100	38,200
70 物品賃貸業	327,000	5,700	319,600	319,300	1,600
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	1,685,600	291,800	1,137,800	1,126,800	256,000
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	633,800	236,000	280,400	273,200	117,400
73 広告業	140,800	500	140,000	139,300	300
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	911,000	55,200	717,500	714,300	138,200
M 宿泊業，飲食サービス業	5,705,900	1,286,400	4,320,300	4,291,400	99,100
75 宿泊業	671,000	58,800	576,500	568,700	35,700
76 飲食店	4,401,100	1,175,500	3,204,400	3,186,700	21,100
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	633,700	52,000	539,400	536,000	42,300
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,494,200	593,700	1,764,000	1,753,500	136,500
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,128,400	500,600	615,100	608,500	12,700
79 その他の生活関連サービス業 3)	451,400	49,500	378,900	376,400	23,000
80 娯楽業	914,400	43,600	769,900	768,600	100,800
O 教育，学習支援業 4)	1,013,600	200,000	581,700	576,300	232,000
82 その他の教育，学習支援業	1,013,600	200,000	581,700	576,300	232,000
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	257,100	600	56,000	55,400	200,500
82b うち学習塾，教養・技能教授業	668,700	197,600	452,700	448,300	18,500
P 医療，福祉	8,395,700	839,700	1,434,000	1,412,500	6,121,900
83 医療業	4,254,600	812,100	227,200	223,400	3,215,300
84 保健衛生 5)	110,900	1,400	9,600	9,500	99,900
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	4,030,100	26,100	1,197,300	1,179,600	2,806,700
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	3,959,200	102,900	3,643,800	3,638,400	212,400
88 廃棄物処理業	346,100	3,100	268,800	268,300	74,300
89 自動車整備業	245,500	62,400	177,000	176,500	6,100
90 機械等修理業（別掲を除く）	246,300	15,600	229,400	228,900	1,300
91 職業紹介・労働者派遣業	423,400	2,800	398,400	396,400	22,200
92 その他の事業サービス業	2,635,000	18,600	2,559,500	2,557,700	56,800
95 その他のサービス業	62,900	500	10,700	10,600	51,700
その他	271,700	0	268,600	268,200	3,100

※ 本調査（拡大調査）では，月次調査と異なり，情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため，結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
 また，調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
 なお，「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-1表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別年間売上高〔「外国の会社」を除く会社について〕

平成29年調査結果 確報

(単位 百万円)

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合計	245,031,494	23,306,909	69,871,455	30,785,409	41,532,719	74,056,943
サービス産業計	235,743,692	23,305,420	69,867,619	30,772,226	38,229,396	68,090,973
H 運輸業，郵便業	62,576,389	2,862,240	17,634,734	8,011,280	8,099,422	25,439,300
42 鉄道路業	7,214,745	3,661	25,289	24,035	443,033	6,717,479
43 道路旅客運送業	3,322,027	237,748	1,456,240	653,696	562,958	348,501
44 道路貨物運送業	23,831,153	1,965,630	10,806,563	3,230,148	2,779,583	4,767,633
45 水運業	5,871,032	133,624	739,080	214,363	927,628	3,855,264
47 倉庫業	4,347,691	99,149	1,189,402	977,116	942,748	1,059,177
48 運輸に附帯するサービス業	14,743,369	415,389	3,406,029	2,859,941	2,203,551	5,757,644
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,246,372	7,039	12,131	51,981	239,921	2,933,603
K 不動産業，物品賃貸業	46,115,436	3,247,521	10,882,887	6,182,798	8,294,523	16,747,726
68 不動産取引業	13,500,672	1,182,519	3,914,658	2,424,272	1,569,095	4,221,380
69 不動産賃貸業・管理業	17,596,527	1,716,232	3,595,255	1,155,108	4,189,045	6,686,805
70 物品賃貸業	15,018,238	348,770	3,372,974	2,603,418	2,536,383	5,839,541
L 学術研究，専門・技術サービス業 ¹⁾	25,579,467	2,044,817	6,261,515	2,846,949	4,757,142	9,370,906
72 専門サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	5,038,569	606,915	1,041,504	353,399	1,012,407	1,990,070
73 広告業	9,531,661	244,747	2,075,445	1,264,506	1,672,870	4,142,557
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	11,009,236	1,193,156	3,144,566	1,229,044	2,071,866	3,238,279
M 宿泊業，飲食サービス業	23,607,220	4,844,572	7,587,902	2,222,160	3,825,338	3,719,019
75 宿泊業	5,349,179	830,202	1,812,594	829,971	1,041,896	637,198
76 飲食店	15,650,214	3,664,174	4,769,771	1,078,108	2,222,343	2,812,199
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,607,827	350,197	1,005,537	314,081	561,099	269,623
N 生活関連サービス業，娯楽業	34,771,575	4,135,601	12,257,939	5,726,834	5,396,122	5,917,158
78 洗濯・理容・美容・浴場業	3,574,118	1,223,562	1,379,318	411,237	176,715	160,126
79 その他の生活関連サービス業 ³⁾	8,778,114	658,336	2,002,062	1,742,991	2,710,445	1,502,890
80 娯楽業	22,419,343	2,253,703	8,876,558	3,572,605	2,508,963	4,254,142
O 教育，学習支援業 ⁴⁾	3,022,181	454,736	1,219,239	335,482	572,527	325,915
82 その他の教育，学習支援業	3,022,181	454,736	1,219,239	335,482	572,527	325,915
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	523,678	17,706	109,591	53,190	169,026	151,326
82b うち学習塾，教養・技能教授業	1,881,927	368,284	725,585	198,290	351,040	174,504
P 医療，福祉	6,210,113	2,154,327	1,553,909	682,988	628,644	908,109
83 医療業	1,558,965	411,263	275,841	148,340	151,142	522,243
84 保健衛生 ⁵⁾	110,709	12,393	13,718	30,612	37,278	13,109
85 社会保険・社会福祉・介護事業 ⁶⁾	4,540,439	1,730,671	1,264,349	504,036	440,223	372,757
R サービス業（他に分類されないもの） ⁷⁾	33,861,311	3,561,605	12,469,494	4,763,735	6,655,678	5,662,838
88 廃棄物処理業	3,689,911	787,062	1,904,277	488,148	253,450	196,216
89 自動車整備業	2,194,104	821,795	955,162	134,275	128,487	104,521
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,110,879	347,503	1,283,554	450,333	840,328	1,129,815
91 職業紹介・労働者派遣業	5,793,886	400,496	2,206,252	1,121,846	1,257,804	678,167
92 その他の事業サービス業	17,893,953	1,193,770	6,068,525	2,558,250	4,098,438	3,530,121
95 その他のサービス業	178,577	10,979	51,724	10,882	77,171	23,998
その他	9,287,802	1,490	3,837	13,182	3,303,323	5,965,971

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第4-2表 事業活動の産業（中分類），資本金階級別事業従事者数〔「外国の会社」を除く会社について〕

平成29年調査結果 確報

(単位 人)

事業活動の産業（中分類）	総数	1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1～10億円未満	10億円以上
合 計	17,698,300	3,400,100	6,620,700	2,016,800	2,490,000	2,462,900
サ ー ビ ス 産 業 計	17,429,700	3,400,000	6,619,800	2,015,400	2,377,600	2,309,100
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	3,253,000	274,600	1,350,700	450,800	401,900	736,700
42 鉄 道 業	201,300	300	2,700	2,600	20,900	174,600
43 道 路 旅 客 運 送 業	527,700	53,100	277,300	89,500	67,600	28,000
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,667,700	181,700	763,300	191,200	148,700	364,500
45 水 運 業	47,900	5,200	22,000	4,500	9,300	6,900
47 倉 庫 業	251,800	13,100	94,300	50,800	44,700	44,000
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	513,600	20,900	189,600	110,100	104,800	85,200
4* 航 空 運 輸 業 ， 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	43,100	300	1,400	2,100	5,900	33,400
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,298,700	274,000	502,200	157,800	169,000	162,300
68 不 動 産 取 引 業	323,500	71,500	141,900	41,700	24,400	35,700
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	655,500	177,900	223,900	55,500	100,500	82,200
70 物 品 賃 貸 業	319,600	24,600	136,300	60,600	44,200	44,400
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 1)	1,134,600	224,500	433,200	128,700	175,900	153,500
72 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 2)	278,600	73,800	93,700	29,900	44,300	32,600
73 広 告 業	139,500	15,000	55,000	17,500	27,200	23,200
74 技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	716,500	135,700	284,500	81,400	104,400	97,700
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,320,300	961,900	1,406,500	352,900	656,600	628,500
75 宿 泊 業	576,500	129,200	225,000	92,700	68,100	37,100
76 飲 食 店	3,204,400	754,500	951,000	208,300	472,100	554,700
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	539,400	78,200	230,400	52,000	116,400	36,700
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1,763,800	412,300	614,400	247,900	227,500	153,700
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	615,100	250,800	232,200	51,400	23,100	11,000
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 3)	378,800	68,800	125,100	68,300	69,600	31,800
80 娯 楽 業	769,900	92,700	257,200	128,200	134,800	110,900
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 4)	581,700	130,700	232,500	55,200	100,200	34,800
82 そ の 他 の 教 育 ， 学 習 支 援 業	581,700	130,700	232,500	55,200	100,200	34,800
82a う ち 社 会 教 育 ， 職 業 ・ 教 育 支 援 施 設	56,000	3,700	11,800	6,900	20,100	10,600
82b う ち 学 習 塾 ， 教 養 ・ 技 能 教 授 業	452,700	117,400	174,300	38,300	76,600	24,100
P 医 療 ， 福 祉	1,433,800	628,400	355,400	128,200	99,200	154,300
83 医 療 業	226,900	79,200	36,400	14,700	12,800	69,700
84 保 健 衛 生 5)	9,600	2,300	2,500	1,700	1,600	600
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業 6)	1,197,300	546,800	316,500	111,700	84,800	84,000
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) 7)	3,643,600	493,500	1,724,800	493,900	547,200	285,300
88 廃 棄 物 処 理 業	268,800	75,800	146,900	22,300	14,100	5,400
89 自 動 車 整 備 業	177,000	76,500	73,900	8,600	8,100	4,600
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	229,400	35,600	83,200	29,100	37,600	39,000
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	398,300	49,000	203,600	66,300	48,600	22,500
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	2,559,500	254,900	1,213,200	366,600	435,600	213,600
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	10,700	1,700	4,000	1,100	3,300	300
そ の 他	268,600	100	1,000	1,300	112,400	153,800

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。
なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

第5表 事業活動の産業（中分類）別年間収入計（総数、1事業従事者当たり）

平成29年調査結果 確報

事業活動の産業（中分類）	年間収入計 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間収入計 （千円）		
		年間売上高 （百万円）	事業を継続する ための年間収入額 （百万円）	
合 計	331,526,525	317,409,875	14,116,651	11,636
サービス産業計	321,735,230	307,648,592	14,086,638	11,412
H 運輸業，郵便業	64,221,722	64,013,938	207,784	19,144
42 鉄 道 業	7,780,525	7,738,539	41,986	36,131
43 道路旅客運送業	3,542,951	3,533,353	9,598	6,319
44 道路貨物運送業	23,951,431	23,942,610	8,821	14,219
45 水 運 業	5,925,758	5,920,684	5,074	117,786
47 倉 庫 業	4,377,783	4,377,474	309	17,166
48 運輸に附帯するサービス業	15,396,615	15,254,619	141,996	28,188
4* 航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	3,246,659	3,246,659	0	75,274
K 不動産業，物品賃貸業	48,962,556	48,825,808	136,748	31,638
68 不動産取引業	13,899,296	13,875,295	24,001	40,364
69 不動産賃貸業・管理業	19,933,391	19,830,529	102,862	22,722
70 物品賃貸業	15,129,869	15,119,984	9,885	46,159
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	34,802,623	29,898,914	4,903,709	20,636
72 専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	8,253,347	8,079,966	173,381	13,020
73 広 告 業	9,563,989	9,563,711	278	67,885
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	16,985,287	12,255,236	4,730,051	18,630
M 宿泊業，飲食サービス業	28,611,468	28,334,562	276,906	5,007
75 宿 泊 業	5,750,849	5,735,245	15,604	8,542
76 飲 食 店	19,671,761	19,664,849	6,912	4,464
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3,188,859	2,934,469	254,390	5,031
N 生活関連サービス業，娯楽業	42,431,338	42,198,186	233,152	16,997
78 洗濯・理容・美容・浴場業	5,025,510	5,012,337	13,173	4,452
79 その他の生活関連サービス業 3)	9,244,824	9,212,322	32,502	20,440
80 娯 楽 業	28,161,005	27,973,527	187,478	30,779
O 教育，学習支援業 4)	4,905,790	3,812,164	1,093,625	4,830
82 その他の教育，学習支援業	4,905,790	3,812,164	1,093,625	4,830
82a うち社会教育，職業・教育支援施設	1,859,337	815,499	1,043,838	7,219
82b うち学習塾，教養・技能教授業	2,296,344	2,284,658	11,686	3,425
P 医 療 ， 福 祉	59,934,971	54,550,274	5,384,697	7,139
83 医 療 業	40,715,038	39,429,731	1,285,307	9,570
84 保 健 衛 生 5)	969,022	665,059	303,963	8,736
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	18,250,911	14,455,484	3,795,428	4,528
R サービス業（他に分類されないもの） 7)	37,864,764	36,014,748	1,850,016	9,543
88 廃 棄 物 処 理 業	5,366,652	4,150,470	1,216,182	15,498
89 自 動 車 整 備 業	2,637,805	2,630,368	7,436	10,689
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,214,604	4,214,604	0	17,084
91 職業紹介・労働者派遣業	6,248,786	6,180,262	68,524	14,745
92 その他の事業サービス業	18,740,098	18,380,086	360,013	7,092
95 その他のサービス業	656,819	458,958	197,862	10,444
そ の 他	9,791,295	9,761,282	30,012	34,879

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
また、調査対象企業における「調査対象産業以外の事業活動」及び「調査対象産業のうち売上高上位4つに含まれない事業活動」については「その他」としている。

なお、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「純粋持株会社」を除く。
- 3) 「家事サービス業」を除く。
- 4) 「学校教育」を除く。
- 5) 「保健所」を除く。
- 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 7) 「政治・経済・文化団体」，「宗教」及び「外国公務」を除く。

サービス産業動向調査（拡大調査）の概要

1 調査の目的

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類別及び地域別の状況を年次で把握することを目的としている。

本調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と、都道府県別の状況を明らかにする拡大調査からなる。以下、拡大調査について記述する。

2 調査の対象

平成26年経済センサス-基礎調査を母集団とし、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約78,500事業所・企業等（事業所：約69,000、企業等：約9,500）を対象に行っている。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粋持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除いている。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいう。

※「G 情報通信業」については、類似の年次調査があるため、拡大調査では調査対象外（月次調査では調査対象）としている。

3 抽出方法

(1) 企業等（全数調査）

ア 事業所の抽出による調査がなじまない産業に属し、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書便事業を含む）」等の産業を主産業とする企業等を企業等調査の対象としている。

イ ア以外の産業に属し、資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業を企業等調査の対象としている。

(2) 事業所（全数調査又は標本調査）

上記(1)ア以外のサービス産業を主業とし、上記(1)ア又はイに該当する企業等に属さない事業所を以下のとおり抽出する。

ア 一定規模以上の事業所を全数調査する。

イ 上記ア以外の事業所を産業・事業従事者規模別層化抽出により標本調査する。

4 調査事項

「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」や「事業所・企業等の事業活動を継続するための収入」、「事業所・企業等の6月末の事業従事者数及びその内訳」などを調査している。企業等については、これらを事業活動別に、特に、「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」は、地域別にも調査している。

5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主が配布された調査票に記入することにより実施している。調査票の配布・回収は、郵送又はオンラインにより行っている。

6 結果の公表

速報及び確報により、インターネット及び閲覧に供する方法で公表している。速報は原則として調査実施翌年の7月末までに公表し、確報は原則として調査実施翌年度末までに公表する。

付録 第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

- : サービス産業動向調査の対象
 : サービス産業動向調査の対象外

産 業 分 類	平成26年経済センサス - 基礎調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	279
G 情報通信業 1)	66	1,631
37 通信業	4	154
38 放送業	2	68
39 情報サービス業	36	1,074
40 インターネット附随サービス業	5	83
41 映像・音声・文字情報制作業	19	251
H 運輸業, 郵便業	135	3,284
42 鉄道業	5	252
43 道路旅客運送業	25	560
44 道路貨物運送業	72	1,714
45 水運業	3	50
46 航空運輸業	1	55
47 倉庫業	10	198
48 運輸に附帯するサービス業	18	371
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0	85
I 卸売業, 小売業	1,407	12,033
J 金融業, 保険業	87	1,513
K 不動産業, 物品賃貸業	385	1,496
68 不動産取引業	66	323
69 不動産賃貸業・管理業	288	861
70 物品賃貸業	32	312
L 学術研究, 専門・技術サービス業	232	1,891
71 学術・開発研究機関	7	293
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	117	640
73 広告業	10	125
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	99	833
M 宿泊業, 飲食サービス業	728	5,521
75 宿泊業	52	697
76 飲食店	620	4,231
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	56	592
N 生活関連サービス業, 娯楽業	490	2,540
78 洗濯・理容・美容・浴場業	371	1,186
79 その他の生活関連サービス業 2)	57	433
80 娯楽業	61	922
O 教育, 学習支援業	224	3,142
81 学校教育	57	2,188
82 その他の教育, 学習支援業	167	954
P 医療, 福祉	447	7,932
83 医療業	259	4,046
84 保健衛生	5	135
85 社会保険・社会福祉・介護事業	183	3,752
Q 複合サービス事業	35	519
R サービス業 (他に分類されないもの)	365	4,746
88 廃棄物処理業	23	325
89 自動車整備業	58	264
90 機械等修理業 (別掲を除く)	30	237
91 職業紹介・労働者派遣業	18	948
92 その他の事業サービス業	85	2,375
93 政治・経済・文化団体	50	276
94 宗教	93	265
95 その他のサービス業	8	56
96 外国公務	—	—
S 公務 (他に分類されるものを除く)	40	1,897
第三次産業計	4,651	48,424
うちサービス産業動向調査の対象 3)	2,853	28,836

注1) 「G 情報通信業」は、類似の年次調査との重複を避けるため、拡大調査では調査対象外としている (月次調査では調査対象)。

注2) 「家事サービス業」を除く。

注3) 「純粋持株会社」, 「保健所」, 「社会保険事業団体」, 「福祉事務所」及び中分類ごとに設けられている小分類「管理, 補助的経済活動を行う事業所」を除く。

出典: 平成26年経済センサス - 基礎調査結果 (総務省統計局)

調査対象産業に含まれる主な業種

産業詳細分類	主な業種
H 運輸業、郵便業	
42 鉄道業	鉄道業 / 軌道業 / モノレール鉄道業 / ケーブルカー業 / ロープウェイ・リフト業
432 一般乗用旅客自動車運送業	タクシー業 / ハイヤー業
43a 他の道路旅客運送業	乗合バス業 / 貸切バス業 / 定期観光バス業 / 民間救急サービス業
44 道路貨物運送業	貨物自動車運送業 / オートバイ貨物送業 / 集配利用運送業(第二種利用運送業)
45 水運業	外航海運業 / 沿海海運業 / 河川水運業 / 遊覧船業
47 倉庫業	普通倉庫業(トランクルームなど) / 石油備蓄業 / 冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	有料道路経営業 / 飛行場業 / 鉄道施設提供業 / 第一種利用運送業 / こん包・組立こん包業 / 運送取次業
4* 航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	航空運送業 / 観光飛行業 / 空中写真測量業 / 郵便業(信書便事業を含む)
K 不動産業、物品賃貸業	
681 建物売買業、土地売買業	建売業(自ら建築施工しないもの) / 土地売買業(自ら土地造成を行わないもの)
682 不動産代理業・仲介業	不動産代理業 / 賃貸仲介業 / 建物仲介業
691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	貸事務所業 / 貸店舗業 / 貸倉庫業 / 土地賃貸業
692 貸家業、貸間業	貸家業 / ウィークリーマンション賃貸業 / 住宅公社、住宅供給公社 / 貸店舗業(店舗併用住宅のもの)
693 駐車場業	駐車場業 / ガレージ業 / 自動車一時駐車場業
694 不動産管理業	ビル管理業 / マンション、アパート管理業 / 土地管理業
704 自動車賃貸業	レンタカー業 / 自動車リース業 / カーシェアリング
70a 他の物品賃貸業	CD賃貸業 / 貸自転車業 / 事務用機械器具賃貸業 / 総合リース業
L 学術研究、専門・技術サービス業 1)	
721 法律事務所、特許事務所	法律事務所 / 特許事務所
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	公証人役場 / 司法書士事務所 / 土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所	行政書士事務所
724 公認会計士事務所、税理士事務所	公認会計士事務所 / 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所	社会保険労務士事務所
726 デザイン業	パッケージデザイン / グラフィックデザイン / インテリアデザイン / ファッションデザイン / インターネットホームページなどのデザイン
728 経営コンサルタント業、純粋株式会社 2)	経営コンサルタント業(主に小売店等のロイヤリティ収入を得る事業を含む) / 企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究などを行う事業
7291 興信所	興信所 / 信用調査所 / 私立探偵社
72a 他の専門サービス業	翻訳業、通訳業、通訳案内業 / 不動産鑑定業 / 著述家業 / 芸術家業
73 広告業	広告代理業 / インターネット広告業 / ダイレクトメール業(マーケティング、コンテンツの作成、配送手配等総合的に行うもの)
741 獣医業	獣医業
7421 建築設計業	建築設計事務所 / 建設コンサルタント業 / 国・地方公共団体工事事務所
7422 測量業	測量業
7429 その他の土木建築サービス業	地質調査業 / 建築積算業
743 機械設計業	機械設計業
744 商品・非破壊検査業	商品検査業 / 非破壊検査業
745 計量証明業	一般計量証明業 / 環境測定分析業 / 金属・鉱物分析業
746 写真業	写真業 / 商業写真業
749 その他の技術サービス業	プラントエンジニアリング / プラントメンテナンス / 電気保安協会 / 普及指導センター
M 宿泊業、飲食サービス業	
75 宿泊業	旅館、ホテル / 簡易宿泊所 / 下宿屋 / リゾートクラブ / 会社の独身寮、学生寮
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	食堂 / 定食屋 / 大衆食堂
7621 日本料理店	てんぷら、うなぎ、かに、とり、とんかつ料理、牛丼店 / 精進料理、割烹料理、懐石料理店 / 釜めし、にぎりめし屋 / ちゃんこ鍋、しゃぶしゃぶ、すき焼き店
762a 中華料理店、ラーメン店	中華料理店 / 台湾料理店 / ぎょうざ店 / ラーメン店 / ちゃんぽん店
762b 他の専門料理店	印度料理、カレー料理店 / フランス料理、イタリア料理、西洋料理店 / 料亭 / 焼肉、朝鮮料理店 / 無国籍料理店 / ステーキハウス
76a そば・うどん店、すし店	そば屋 / うどん、きしめん、ほうとう店 / すし屋
76b 他の飲食店	居酒屋、ビヤホール / バー、キャバレー、ナイトクラブ / 焼鳥屋、おでん屋 / 喫茶店 / ハンバーガー店 / お好み焼、焼きそば、たこ焼店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰りすし店・弁当屋 / クレープ屋 / 宅配ピザ屋 / 給食センター、病院給食業
N 生活関連サービス業、娯楽業	
781 洗濯業	クリーニング業、クリーニング取次業 / リネンサプライ業 / 貸おしぼり、貸モップ業
782 理容業	理容店、理髪店
783 美容業	美容室、美容院
78a 他の洗濯・理容・美容・浴場業	銭湯業 / 温泉浴場業、スーパー銭湯 / エステティックサロン、ネイルサロン / コインシャワー業 / コインランドリー業
791 旅行業	旅行業 / 旅行者代理業

産業詳細分類	主な業種
7961 葬儀業	葬儀屋 / 斎場, 葬儀会館
7962 結婚式場業	結婚式場業
7963 冠婚葬祭互助会	冠婚葬祭互助会
79a 他の生活関連サービス業 3)	駐輪場 / 火葬業 / 墓地管理業 / 結婚相談所(営利的なもの) / 観光案内業(ガイド) / ペット美容室 / チケット類売買業 / 宝くじ売さばき業
801 映画館	映画館
802 興行場(別掲を除く), 興行団	劇場, 劇団 / 野球場(プロ野球興行用) / 楽団, 舞踏団, 芸能プロダクション / プロ野球団, 相撲部屋, ボクシングジム / 俳優業
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	競輪場 / 競馬場 / 自動車・モータボートの競走場 / 競輪競技団 / 競馬競技団 / 自動車・モータボートの競技団
8043 ゴルフ場	ゴルフ場
8044 ゴルフ練習場	ゴルフ練習場
8045 ボウリング場	ボウリング場
8048 フィットネスクラブ	フィットネスクラブ
804a 他のスポーツ施設提供業	運動広場, プール / 体育館 / テニス場 / バッティングセンター / スケートリンク
805 公園, 遊園地	公園 / 遊園地, テーマパーク
8064 パチンコホール	パチンコホール
806a 他の遊戯場	ゲームセンター / ビリヤード場 / 囲碁・将棋所 / マージャンクラブ
809 その他の娯楽業	カラオケボックス / インターネットカフェ / ダンスホール / 遊漁船業
O 教育, 学習支援業 4)	
821 社会教育	公民館 / 図書館 / 博物館, 美術館 / 動物園, 植物園, 水族館 / 青少年教育施設 / 通信教育
822 職業・教育支援施設	職業訓練所 / 少年院, 児童自立支援施設
823 学習塾	学習塾 / 予備校
8245 外国語会話教授業	外国語会話教室
824a 他の教養・技能教授業	ピアノ教授業 / 書道・そろばん教授業 / 生花・茶道教授業 / スポーツ教授業, スイミングスクール / パソコン教室 / 料理教室 / 家庭教師
829 他に分類されない教育, 学習支援業	自動車教習所 / 調理師学校(資格取得を目的としたもので, 専修学校及び各種学校でないもの)
P 医療, 福祉	
831 病院	一般病院 / 精神科病院 / 産婦人科病院
832 一般診療所	医院 / 診療所
833 歯科診療所	歯科診療所
83a 他の医療業	助産所 / 看護師業 / 衛生検査所 / 臨床検査業 / あん摩・マッサージ・指圧業 / はり・きゅう業 / カイロプラクティック療法業 / 歯科技工業
84 保健衛生 5)	健康相談施設 / 検疫所 / 検査業 / 消毒業
854a 通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	老人デイサービスセンター / 老人短期入所施設 / 訪問介護事業所
854b 他の老人福祉・介護事業	特別養護老人ホーム / 介護老人福祉施設 / 認知症高齢者グループホーム / 養護老人ホーム / 地域包括支援センター
85a 他の社会保険・社会福祉・介護事業 6)	保育所, 託児所 / 母子生活支援施設 / 結婚相談所(社会福祉施設のものの) / 学童保育 / 障害者支援施設 / 社会福祉協議会 /
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	
881 一般廃棄物処理業	ごみ収集運搬業 / ごみ焼却・埋立業 / し尿収集運搬・処分業 / 市区町村清掃事務所
88a 他の廃棄物処理業	産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業 / 死亡獣畜取扱業
89 自動車整備業	自動車整備・修理業 / オートバイ整備・修理業 / 自動車溶接業 / 自動車洗車業
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	エレベータ修理業 / 医療用機械器具修理業
902 電気機械器具修理業	テレビ修理業 / 電気冷蔵庫修理業 / カーステレオ修理業 / パソコン修理業
90a その他の修理業(表具業を含む)	家具修理業 / 時計修理業 / 履物修理業 / 楽器修理業 / 自転車修理業
911 職業紹介業	職業紹介業 / シルバー人材センター
912 労働者派遣業	労働者派遣業
921 速記・ワープロ入力・複写業	速記業 / ワープロ入力業 / あて名書き業 / テープ起こし業 / 複写業
922 建物サービス業	ビルメンテナンス業 / ビル清掃業 / 電車清掃業 / 建築物飲料水管理業
923 警備業	警備業
929 他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業 / イベント企画 / レッカー車業 / コールセンター / 産業用設備洗浄業
951 集会場	集会場 / 県民会館 / イベントホール
95a と畜場, 他に分類されないサービス業	と畜場 / 中央・地方卸売市場 / 家畜保健衛生所

注1)「学術・開発研究機関」,「純粋持株会社」を除く。

注2)「純粋持株会社」を除く。

注3)「家事サービス業」を除く。

注4)「学校教育」を除く。

注5)「保健所」を除く。

注6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注7)「政治・経済・文化団体」,「宗教」及び「外国公務」を除く。

※本調査で用いている「産業詳細分類」は,日本標準産業分類(平成25年10月改定)の中分類の区分に,小分類や細分類の区分を一部追加する等により構成したものである。

〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局

統計調査部 経済統計課サービス年次統計審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

・ホームページURL <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

サービス産業動向調査

検索 

・政府統計の総合窓口 (e - S t a t) <https://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「サービス産業動向調査結果（拡大調査）」）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果（拡大調査）を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課サービス年次統計審査発表係（e-nenji@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。